

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第119期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 山本 圭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 山本 圭
【縦覧に供する場所】	興和株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	411,665	459,552	743,197	573,930	556,923
経常利益 (百万円)	14,024	6,596	17,956	22,030	7,050
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,217	6,546	22,549	13,731	8,534
包括利益 (百万円)	21,365	20,709	30,105	24,776	669
純資産額 (百万円)	133,421	145,260	176,937	200,112	200,348
総資産額 (百万円)	522,499	570,287	634,742	701,042	686,655
1株当たり純資産額 (円)	4,146.59	4,976.06	121,892.71	140,034.24	140,204.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	170.83	217.05	16,209.66	9,916.24	6,248.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	24.3	26.7	27.4	27.7
自己資本利益率 (%)	4.5	4.9	14.6	7.6	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,315	92	16,542	17,003	11,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,073	3,916	6,064	28,076	7,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,911	4,776	10,805	18,359	8,936
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	67,595	59,018	59,749	68,263	79,798
従業員数 (人)	6,316	7,922	7,865	7,974	8,074
[外、平均臨時雇用者数]	[1,880]	[1,947]	[2,803]	[2,675]	[2,479]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第116期の期首から適用しており、第116期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	215,234	200,103	259,132	248,360	219,801
経常利益 (百万円)	8,617	4,423	6,622	8,964	7,154
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,544	2,485	18,200	5,555	9,465
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	1,888	1,888
純資産額 (百万円)	99,027	89,549	100,603	112,399	117,227
総資産額 (百万円)	369,376	366,328	384,480	425,463	441,706
1株当たり純資産額 (円)	3,242.92	3,218.34	72,325.02	81,879.43	86,510.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	360 (-)	360 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	50.57	82.41	13,083.72	4,012.09	6,931.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	24.4	26.2	26.4	26.5
自己資本利益率 (%)	1.6	2.6	19.1	5.2	8.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	35.6	-	2.8	9.0	5.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,305 [441]	3,216 [444]	3,425 [479]	3,280 [442]	3,184 [489]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高にはその他の営業収入が含まれております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第116期の期首から適用しており、第116期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

6. 当社は、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第118期(2024年3月期)及び第119期(2025年3月期)の1株当たり配当額は、株式併合後の株式数に基づく配当360円00銭を記載しております。

2【沿革】

- 1894年12月 名古屋市中区に服部兼三郎商店創立（綿布問屋）
- 1912年10月 株式会社服部商店設立（資本金100万円、繊維品卸売業、輸出入業）
- 1914年4月 織布業を開始（名古屋市中区に桜田工場新設）
- 1918年5月 紡績業を開始（愛知県江南市に古知野工場新設）
- 1919年9月 紡績工場として、熱田工場（名古屋市）を新設
- 1939年11月 商事部門と紡績部門（現 興和紡株式会社）を分離して株式会社カネ力服部商店（名古屋市中区宮町）設立（資本金200万円）
- 1940年2月 株式会社服部商店に商号変更
- 1943年8月 興服産業株式会社に商号変更
- 1946年6月 愛知県蒲郡市に蒲郡工場を新設し光学部門を創設（光学機器、レンズ類製造開始）
- 1947年4月 名古屋市中区に名古屋工場を新設し医薬品部門（現 医薬事業部）を創設（医薬品製造開始）
- 1954年6月 本店を現住所に移転（旧本店 名古屋市中区宮町）
- 1954年7月 興和新薬株式会社を設立
- 1958年10月 東京都板橋区に電機機器部門を創設（現 医薬事業部）
- 1958年12月 東京都調布市に調布工場を新設（電機機器製造開始）
- 1960年5月 興和株式会社に商号変更
- 1964年4月 東京都東村山市に東京研究所（現 東京創薬研究所）を創設（医薬品研究）
- 1964年7月 静岡県富士市に富士工場を新設（医薬品製造）
- 1970年10月 Kowa Trading Company (S) Pte. Ltd.（現 連結子会社 Kowa Holdings Asia Pte. Ltd.）を設立
- 1986年12月 Kowa Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
- 1988年2月 La Esperanza Delaware Corp.（現 連結子会社 Kowa Holdings America, Inc.）を設立
- 1989年11月 Kowa Asia Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 1991年6月 株式会社光研（現 連結子会社 興和オプトロニクス株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 1995年3月 浜松市北区（現 浜松市浜名区）に浜松工場を新設（医療機器製造）
- 1999年7月 株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式公開買付により子会社とする
- 2003年11月 日研化学株式会社（商号変更後：興和創薬株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 2007年7月 興和創薬株式会社から真岡工場（栃木県真岡市）を譲受
- 2008年9月 ProEthic Pharmaceutical, Inc.社の買収を行い、社名を Kowa Pharmaceuticals America, Inc.（現 連結子会社）に変更
- 2009年4月 キャリア&リープス株式会社（現 連結子会社）を設立
- 2010年6月 株式会社インコントロ（現 連結子会社 リコヴィータ株式会社）を設立
- 2010年8月 株式会社丸栄（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする
- 2010年10月 吸収分割により興和紡績株式会社（現 興和紡株式会社）のヘルスケア事業、精密機器事業及び不動産事業の一部を承継する
- 2012年3月 株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社とする
- 2012年9月 Philippine-Japan Active Carbon Corporation（現 連結子会社）を株式の取得により完全子会社とする
- 2013年7月 興和製薬（中国）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 2013年10月 株式会社ナゴヤキャスル（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
- 2013年12月 興和白元古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社 興和古河ファクトリー株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 2014年8月 興和白元古河ファクトリー株式会社を株式の追加取得により完全子会社とし、商号を興和古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社）に変更する
- 2017年4月 江守商事株式会社（現 連結子会社 興和江守株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 2017年5月 株式会社丸栄（現 連結子会社）の株式を追加取得する
- 2019年4月 興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併する
- 2021年5月 ワタベウェディング株式会社（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社108社及び関連会社9社により構成されており、国内及び海外における各種商品の販売を主要事業とし、その他商品の製造・加工・販売・サービスの提供等の業務に携わっております。

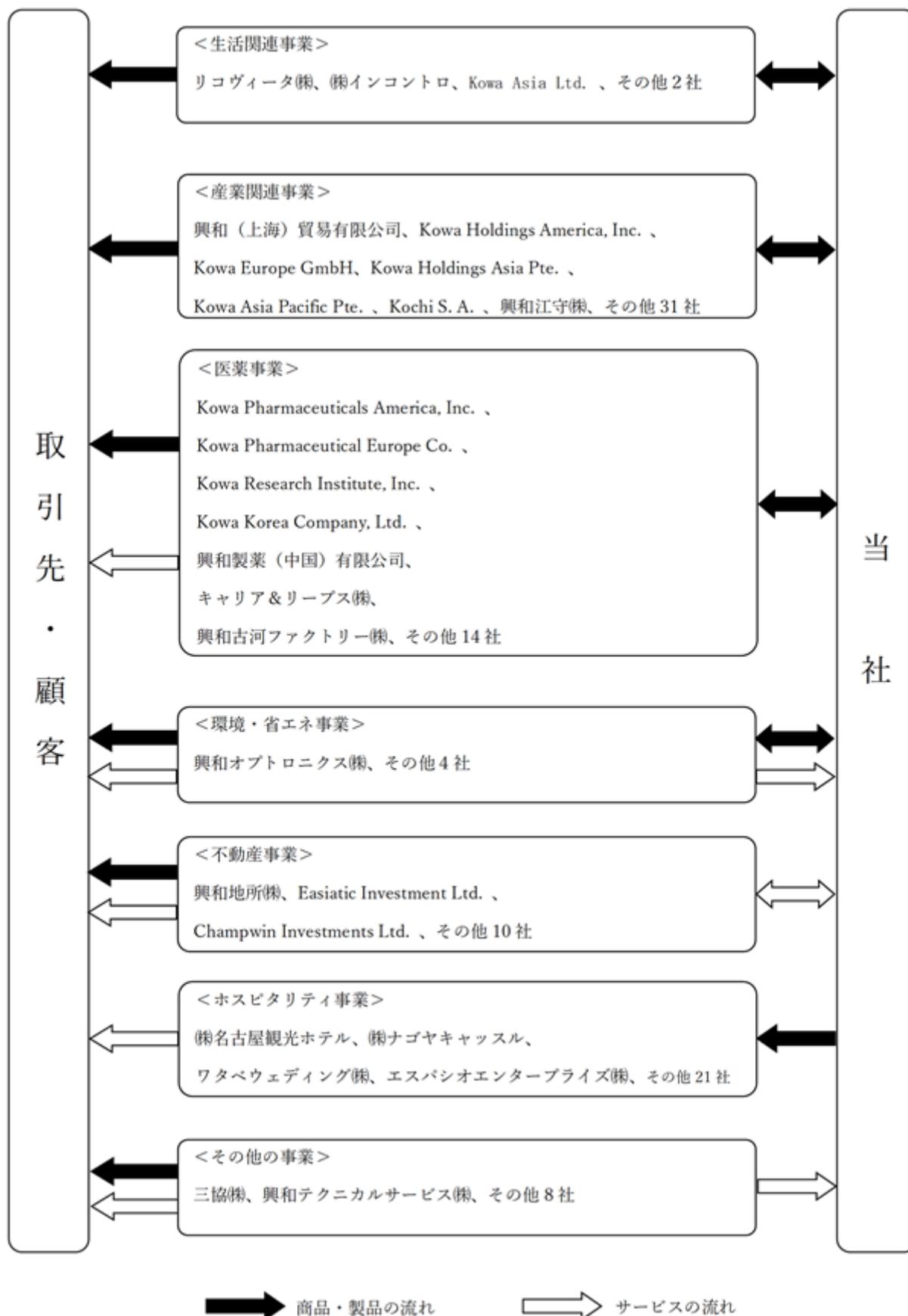
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

生活関連事業	繊維原料・原系、テキスタイル、アパレル、ファッション・インテリア雑貨、フィッシンググッズ等	当社、リコヴィータ(株)、(株)インコントロ、Kowa Asia Ltd.、その他2社 (会社総数6社)
産業関連事業	太陽光モジュール及び関連資材、建築関連資材、セラミック関連原料、電子部品、船舶、燃料、医薬化粧品原料、工業用薬品原料、動物薬原料、医薬原薬・中間体、樹脂原料、食品添加物、リチウム化合物、ヨード化合物、各種活性炭、食品原料、酒類、加工食品、環境配慮型素材及び資材等	当社、興和(上海)貿易有限公司、Kowa Holdings America, Inc.、Kowa Europe GmbH、Kowa Holdings Asia Pte. Ltd.、Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.、Kochi S. A.、興和江守(株)、その他31社 (会社総数39社)
医薬事業	<p>[医療用医薬品]</p> <p>代謝賦活剤、高脂血症治療剤、高コレステロール血症治療剤、2型糖尿病治療剤、認知症治療剤、心・腎疾患治療剤、高血圧・狭心症治療剤、消化性潰瘍・胃炎・慢性肝炎治療剤、アレルギー性疾患治療剤、緑内障・高眼圧症治療剤、血清カリウム抑制剤、抗てんかん剤、外皮用副腎皮質ホルモン剤、アレルギー性結膜炎治療剤等</p> <p>[OTC（一般用）医薬品]</p> <p>胃腸薬、整腸薬、ビタミン含有保健薬、ビタミンB1主薬製剤、外用鎮痛消炎薬、かぜ薬、鼻炎用薬、口腔咽頭薬、乾燥性皮膚用薬、虫さされ用薬、湿疹・皮膚炎治療薬、発毛剤等</p> <p>[医薬部外品]</p> <p>ドリンク剤、口腔咽頭薬、うがい薬、外皮消毒剤、薬用化粧品等</p> <p>[衛生雑貨品]</p> <p>マスク、サポーター、使い捨てカイロ等</p> <p>[健康食品]</p> <p>栄養補助食品、機能性表示食品等</p> <p>[飲料]</p> <p>清涼飲料水</p> <p>[医療機器等]</p> <p>眼内レンズ、前眼部検査機器、前房蛋白測定装置、視力検査器、自動視野計、抗原検査キット等</p>	当社、Kowa Pharmaceuticals America, Inc.、Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd.、Kowa Research Institute, Inc.、Kowa Korea Company, Ltd.、興和製薬（中国）有限公司、キャリア&リーブス(株)、興和古河ファクトリー(株)、その他14社 (会社総数22社)
環境・省エネ事業	産業用ビジョンシステム、監視用ビジョンシステム、コンシューマー光学機器、観光用光学ユニット、ロボットシステムインテグレート、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）建築、省エネ/創エネ/意匠工事、太陽光発電、LED照明等	興和オプトロニクス(株)、その他4社 (会社総数5社)
不動産事業	不動産売買・賃貸等	当社、興和地所(株)、Easiatic Investment Ltd.、Champwin Investments Ltd.、その他10社 (会社総数14社)
ホスピタリティ事業	ホテル業、ウェディング事業等	当社、(株)名古屋観光ホテル、(株)ナゴヤキャッスル、ワタベウェディング(株)、エスパシオエンタープライズ(株)、その他21社 (会社総数26社)
その他の事業	保険代理店業、リース事業等	当社、三協(株)、興和テクニカルサービス(株)、その他8社 (会社総数11社)

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
興和地所株 * 1 * 4	名古屋市 東区	480	不動産事業 (不動産業)	50.00	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株ナゴヤキャッスル	名古屋市 西区	100	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	80.83	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株愛織会館 * 1 * 3 * 4	名古屋市 中区	430	不動産事業 (不動産業)	42.41 <21.21>	役員の兼任等 ... 有
興和オプトロニクス株	名古屋市 中区	80	環境・省エネ事業 (精密機械器具製造 ・販売)	100	当社より資金援助を受けている
株名古屋観光ホテル	名古屋市 中区	80	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	100	当社所有の土地を賃借している 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
リコヴィータ株	大阪市 中央区	90	生活関連事業 (衣料品・生活用品の 企画・製造・販売)	100	役員の兼任等 ... 有
株インコントロ * 5	大阪市 中央区	90	生活関連事業 (衣料品・生活用品の 企画・製造・販売)	66.00 (66.00)	役員の兼任等 ... 有
株鳳凰	名古屋市 中区	10	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和江守株 * 1	福井県 福井市	450	産業関連事業 (貿易業)	89.96	役員の兼任等 ... 有
株丸栄 * 5	名古屋市 中区	100	不動産事業 (不動産業)	100 (5.01)	当社所有の土地を賃借している 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
ワタベウェディング株	京都市 上京区	100	ホスピタリティ事業 (リゾート挙式、ホテル・国内挙式)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceuticals America, Inc. * 6	アメリカ (アラバマ州)	US\$ 26,196千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100	医薬事業の米州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa Holdings America, Inc. * 1 * 6	アメリカ (デラウェア州)	US\$ 25,264千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	米州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Europe GmbH * 1 * 6	ドイツ (デュッセルドルフ)	EUR 8,088千	産業関連事業 (貿易業)	100	欧州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceutical Europe Co., Ltd. * 1 * 5	イギリス (ウォーキングム)	GBP 7,000千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100 (100)	医薬事業の欧州における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Holdings Asia Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 3,473千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	東南アジア・オセアニア地区に おける拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. * 2 * 5	シンガポール	US\$ 2,150千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
Easiatic Investment Ltd. * 1	中国 (香港)	HK\$ 37,155千	不動産事業 (不動産投資)	100	役員の兼任等 ... 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
Philippine-Japan Active Carbon Corporation * 1	フィリピン (ダバオ)	PHP 607,300千	産業関連事業 (活性炭の製造販売)	100	役員の兼任等 ... 有
Kochi S.A.	チリ (サンチャゴ)	CLP 1,363百万	産業関連事業 (貿易業)	100	役員の兼任等 ... 有
Kowa Korea Company, Ltd. * 1	韓国 (ソウル)	KRW 20,000百万	医薬事業 (医薬品の販売)	100	役員の兼任等 ... 有
Kowa Waikiki, LLC * 1 * 6	アメリカ (ハワイ州)	US\$ 50,000千	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和製薬(中国)有限 公司 * 1	中国 (常州)	人民元 209,917千	医薬事業 (医薬品の製造)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa (Thailand) Co.,Ltd. * 1 * 5	タイ (バンコク)	THB 250百万	医薬事業 (医薬品の販売)	100 (39.60)	
KOWA-EMORI (THAILAND) CO., LTD. * 1 * 5	タイ (バンコク)	THB 212百万	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
PT. KOWA EMORI INDONESIA * 1 * 5	インドネシア (ジャカルタ)	US\$ 4,800千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
Kowa General Foods (Vietnam) Co., Ltd. * 1	ベトナム (ビンフック省)	VND 392,580百万	産業関連事業 (食品製造加工、販売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
PRIMER MARITIME PVT. INC. * 1	リベリア (モンロビア)	US\$ 8,300千	産業関連事業 (備船業)	100	役員の兼任等 ... 有
Kowa Skymech Pte. Ltd. * 1 * 5	シンガポール	SGD 5,972千	環境・省エネ事業 (FAシステムの製造販 売、貿易業)	100 (100)	
GREEN MARITIME PVT. INC. * 1	リベリア (モンロビア)	US\$ 8,500千	産業関連事業 (備船業)	100	役員の兼任等 ... 有

その他71社					
(持分法適用関連会社) サカエチカマチ(株) * 5	名古屋市 中区	200	不動産事業 (不動産業)	43.00 (33.00)	

その他2社					
(その他の関係会社) 興和紡(株)	名古屋市 中区	50	不動産事業等	[27.18]	役員の兼任等 ... 有

(注) * 1 : 特定子会社に該当しております。

* 2 : Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(1) 売上高	166,657百万円
(2) 経常利益	1,130百万円
(3) 当期純利益	1,050百万円
(4) 純資産額	4,930百万円
(5) 総資産額	48,640百万円

- * 3 : 議決権所有割合の 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- * 4 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- * 5 : 議決権の所有割合の () は、間接所有で内数であります。
- * 6 : 資本金又は出資金に資本剰余金を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	207 [12]
産業関連事業	948 [33]
医薬事業	3,694 [743]
環境・省エネ事業	367 [86]
不動産事業	62 [2]
ホスピタリティ事業	2,104 [786]
報告セグメント計	7,382 [1,662]
その他の事業	394 [779]
全社(共通)	298 [38]
合計	8,074 [2,479]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,184 [489]	41.83	16.77	7,880,497

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	131 [12]
産業関連事業	122 [10]
医薬事業	2,598 [422]
不動産事業	9 [1]
ホスピタリティ事業	22 [5]
報告セグメント計	2,882 [450]
その他の事業	4 [1]
全社(共通)	298 [38]
合計	3,184 [489]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、興和労働組合(医薬化粧品産業労働組合連合会に加盟)、丸栄労働組合(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟)並びにエスパシオエンタープライズ労働組合(サービス・ツーリズム産業労働組合連合に加盟)があります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
3.1	43.0	56.0	57.7	48.6

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)(以下、「女性活躍推進法」)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
ワタベウェディング(株)	49.4	100.0	100.0	100.0	58.3	58.8	72.5
沖縄ワタベウェディング(株)	50.0	-	-	-	83.4	84.2	70.7
(株)目黒雅叙園	20.5	66.7	66.7	-	69.8	72.8	48.1
エスパシオエンタープライズ(株)	19.7	25.0	25.0	-	54.6	73.5	104.2
興和江守(株)	6.3	100.0	100.0	-	-	-	-
興和オプトロニクス(株)	-	-	-	-	63.0	75.0	68.0
興和ロジスティクス(株)	16.7	-	-	-	-	-	-

(注)女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであります。なお、女性活躍推進法の規定による公表をしないものについては「-」と表示しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社グループは、1894年の創業以来、その130年を越える歴史の中で、常に時代の変化をとらえチャレンジする進取の精神と堅実なモノづくりの精神を両輪として発展を続けてきました。その時々時代の流れやその都度の環境の変化を見極め、事業をその変化に機敏に対応させてきた結果、現在に至る当社の事業は多彩なフィールドに広がっています。祖業の繊維事業はもちろん、海外販路拡大を続ける医療用医薬品、そして資源や新興国のインフラに関わる事業への投資はグローバルな展開を見せています。

各事業分野では、ライフスタイルの変化をとらえ、人々が健康を楽しんで暮らしていくことをテーマにした商品開発や、省エネ技術の追求、そしてまた地球環境にやさしい製品作りを力強く推進しているところです。こうした製品の企画から製造、販売までのサプライチェーンを一から確立し、柔軟な発想で業種間をまたいだ事業を展開しています。皆様の幸福と健康を念頭に、各事業部に横串を刺した、事業の枠にとられないビジネスモデルを構築しています。

医薬事業においては、2型糖尿病・高脂血症をはじめとする生活習慣病領域、緑内障・高眼圧症などの感覚器領域を中心とした医療用医薬品、白内障治療に用いられる眼内レンズ（IOL）などの医療機器、より身近なくすりの提供を実現しているOTC医薬品、日本からグローバルな展開を推進するこれらの分野が相乗効果を生み、「ハイブリッド型」の事業活動を可能にしています。また、医療用検査・診断機器からマスクやサポーターなどの衛生・雑貨品、さらには、感染症対策として、抗原検査キットを販売するなど、健康・医療に関わる様々な事業に幅広く取り組んでいます。当社の医薬事業は、研究・開発から製造・販売・物流までの垂直統合が確立されております。これにより、「より安全で安心な製品」をお届けすることが可能となっています。

産業関連事業は、伝統的なトレーディングと新規事業投資によるマーケット開拓を特徴とした「総合商社」の一面を持っています。世界中に広がるネットワークを活かし、昨今は地球環境に配慮した商品・サービスの拡充にも力を注いでいます。この分野では、EVやITデバイスに使われている蓄電池の原料となるリチウム、太陽光発電モジュールとその部材、機能性建築資材、植物由来の油脂・化学品原料などの取り扱い、LNG運搬船やアンモニア運搬船の傭船事業、水や空気の浄化にも利用されるヤシ殻活性炭製造事業（フィリピン）、植物性たんぱく質を原料とする加工食品製造事業（ベトナム）などに取り組んでいます。また、次世代エネルギーとして期待されるグリーンアンモニアを、製造から物流、販売まで一貫して手掛けるためのプロジェクトをインドのパートナーと共にスタートさせています。

生活関連事業においては、メンズ・レディスファッションをはじめとして、機能性衣料から環境に配慮した繊維製品、衛生商材の取扱い、海外ブランドを含めたブランド展開まで、その活動領域は大きく広がっています。さらに、ルームウェア、インテリア商品、アウトドアやサーフカジュアル商品、ファッション雑貨などを合わせ、総合生活関連商品の拡充を推進しています。この分野では、各種釣具商材の展開の強化や、ファッションに対しては消費者目線の商材開発や早期のトレンド把握によるクイックレスポンス対応、小売部門では店舗とWEB販売両軸の強化等を課題とし、対策に取り組んでまいります。

環境・省エネ事業においては、光学、電気、機械、AIなどの技術を活用し、お客様のニーズに合わせた独自のソリューションを提供すると共に、環境に配慮した事業展開と脱炭素社会への貢献を目指しています。産業用光学機器部門では、自社開発のビジョンユニットを提供し、自動化、省人化、監視、検査といった課題に対応しています。特に当社の特徴である耐環境製品は、劣悪な環境や高温環境の工場や物流施設などへの導入を可能にしました。一方で、ロボティクス部門では無人化DXソリューションの提案・提供を行っています。これらにより労働力の不足の問題を解決し、業務の効率化と安定化を実現しています。次に、創エネ・省エネソリューションビジネス部門では、太陽光設備の設置販売、PPA（電力販売）、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルなどの提案を行い、電気・エネルギー価格の上昇や環境問題に対する解決策を提供しています。これにより、企業や個人が環境に配慮した生活やビジネスを展開できるようにサポートしています。そしてコンシューマー光学機器部門では、パードウォッチングやアーチェリーなどの趣味を楽しむための超高級双眼鏡・単眼鏡を提供しています。観光地に設置する双眼鏡には観光地にあったラッピングを施し、付加価値機能を追加することで利用率の向上に努めています。これらの取り組みを通じて、顧客のニーズを先読みし、それぞれの課題解決に向けた最適なソリューションを提供し続けます。当事業では、これらの各部門が互いに連携し、各々の領域で革新的な技術とサービスを展開しています。

不動産事業においては、土地・建物の有効活用とマンション・戸建の拡販を図ってまいります。

ホスピタリティ事業は、ホテル事業並びにウェディング、リゾート挙式事業を中心に事業展開を推進しています。ホテル事業では、トラベルガイド等での最高評価の獲得に値するラグジュアリークラスのホテルブランディング事業の確立を目指しており、ハワイワイキキのESPACIO THE JEWEL OF WAIKIKIをはじめ、新たに開業したエスパシオ 箱根迎賓館 麟鳳亀龍の運営、さらにエスパシオ ナゴヤキャッスルの開業準備を進めています。ワタベウェディング㈱を中心としたウェディング、リゾート挙式事業では、ホテル事業との新たなシナジーを生み出すべく商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは「健康と環境」をテーマに、世界の人々の幸福を追求し、健康で豊かな暮らしを実現するため、世界的なネットワークを通じて製品・サービスを提供し続けており、また、今後も100年後、200年後を見据え、時代の変化に合わせフレキシブルに事業を変革させながら、事業を次代に継承していきます。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の日本経済の見通しは、堅調な企業収益を下支えに、実質賃金の上昇や民間消費の回復などの成長要因が期待されるものの、米国の関税引き上げ政策や、国際情勢などの不確実性による減速も懸念されます。

このような中、当社グループといたしましては、「健康と環境」をテーマに多様な事業展開とグループ各社が持つ強みと可能性を活かし、様々な社会課題の解決と、新しい価値創造に努めてまいります。業種の枠組みや従来のビジネスモデルにとらわれず、グループ一丸となり、持続可能な社会の実現に向けて邁進してまいります。また、不透明な経営環境の下においても事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することに注力してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「健康と環境」を経営ビジョンとして掲げ、常に時代の変化をとらえチャレンジする進取の精神と、堅実なモノづくりの精神を両輪として、これまでの常識にとらわれない新たな価値創造に努めています。世界的な人口増加や経済規模の拡大が進展する中で、当社グループにおいても事業活動を通じ、伸びやかで豊かな社会の創造と、将来世代に継承する持続可能な社会の実現に向けた経営を行っています。また、人権尊重を常に意識し、従業員が成長し人間らしく働ける組織を築くとともに、全ての従業員が活躍でき、長く勤められる職場環境を整備しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、内部統制の維持・向上を図るとともに、サステナビリティに関連する重要課題について全社的な取り組みを推進するため、興和グループ内部統制委員会を設置しています。同委員会は代表取締役である内部統制責任者を委員長としています。同委員会は半期に1回開催することを原則とし、サステナビリティに関する方針、目標の設定、実施計画の策定や、リスク・機会の特定を担っています。取締役会では、同委員会で検討した重要な事項についての報告・審議、サステナビリティ課題に関するリスク及び機会の評価結果や管理状況について検証を行い、必要に応じて改善を指示する体制を整備しています。また、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化を通じて、企業価値の向上に取り組んでいます。

(2) 戦略

当社グループは、「人権尊重」「健康増進」「環境」「社会貢献」の4つを重要課題に選定しています。急速に変化するビジネス環境のもと、変化に柔軟に対応しながら企業活動を通じて、より人間らしい豊かな社会づくり、持続的な社会の構築に向けて積極的に貢献してまいります。

<重要課題選定のプロセス>

- ・当社グループの行動憲章・指針、経営ビジョンを踏まえ、国際的なイニシアチブ並びにガイドライン、持続可能な開発目標を基に重要課題を選定。
- ・2017年9月の興和グループ内部統制委員会にて承認。

人権尊重の取り組み

当社グループは、「興和グループ行動憲章」「興和グループ人権方針」に基づき、人権尊重を常に意識し、従業員が成長し人間らしく働ける組織を構築するとともに、サプライチェーンについても強制労働や差別を防ぐ体制を整備しています。こうした取り組みについては、パンフレットや社内イントラでの情報発信のほか、e-Learning等を活用しながら全従業員向けに周知しています。

(サプライチェーン行動規範・パートナーシップ構築宣言)

当社グループは、持続可能な安定したサプライチェーンの実現に向けて、サプライヤーとともに法令遵守、人権尊重、環境保全等の取り組みを推進し、社会課題の解決に貢献していくことを目指しています。サプライヤーとの双方向のコミュニケーションにより理解を深めることに努めていくと同時に、サプライヤーには「興和グループ サプライヤー行動規範」への積極的な取り組みをお願いしています。そして、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築していくことを目的に、2023年2月にパートナーシップ構築宣言を行っています。

・人材育成方針

階層別の教育・研修の充実を図り、事業環境等の変化に対応し、変化を創り出すことができる人材の育成を推進しています。また、資格手当制度等の導入による自己啓発の支援、海外語学研修の実施、並びに勤務地選択制度の充実等、一人一人の個性を尊重し、様々なキャリア選択の機会を提供しています。

・社内環境整備方針

当社グループは、人材の多様性確保の観点から全ての従業員が生き生きと活躍し、仕事と生活の調和を図り、長く勤められる職場づくりに取り組んでいます。定期的に組織サーベイを実施し、エンゲージメントを高めるべく、分析結果を改善するような制度の見直しや改定を進めています。時間単位の有給休暇制度や時差出勤を導入し、より働きやすい職場環境を整えています。また、女性従業員が働きがいをもち、継続してキャリア形成できる組織風土を醸成することで、女性総合職の平均勤続年数の延伸と女性の管理職割合の向上を目指しています。

(女性活躍推進)

当社は、女性活躍推進を継続的に・多角的に推進していくため、2023年9月より女性従業員を中心とした女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、次世代につないでいく意識の醸成と、より長く、より働きやすい環境の実現を目指した活動を進めていくためのディスカッションや女性のキャリア自立を支援するための情報収集等を開始しました。女性の働き方に関するニーズの収集・課題の把握・事業部を超えたネットワーク構築のため、労働組合とも連携した活動を展開しています。今後は、女性がより活躍できる職場を目指した活動や、女性特有の健康課題への取り組みについて必要に応じて制度の見直し・改善を進めてまいります。

健康増進の取り組み

当社グループは、新薬開発をはじめ、日本型セルフケアの推進を通じて、皆様の健康維持と医療の向上に貢献しています。また、従業員及びその家族のウェルビーイングを目指すことを目的に、「健康経営」の推進を宣言し、健康課題のさらなる改善を目指しています。

(健康経営)

当社グループは、当社オリジナルの健康管理アプリ「KOWAマイレージクラブ」や、「禁煙サポートプログラム」等、生涯を通じた健康づくりの基礎となる健やかな生活習慣の形成に役立てる健康経営プログラムを導入し、当社グループ従業員の健康の見える化と健康維持・増進を支援しています。

(健康経営会議)

原則1年に2回開催する健康経営会議では、代表取締役が最高健康責任者を務めるとともに、専任部署が事務局として当社グループが健康経営を進めていくことに関する課題の認識と対策に関し議論をしています。健康保険組合・労働組合・産業医・保健師等とも連携し、興和グループの健康経営を推進しています。

環境への取り組み

当社グループは事業活動を通じて、気候変動対策をはじめ、各種汚染の予防等に努めるとともに、「興和グループ環境方針」に基づき、社会の持続可能な発展に貢献する取り組みを実施しています。また、当社グループの事業への影響を軽減し、多様性保全に貢献する意識の向上に向けて、経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同を表明しています。

(気候変動対策)

当社は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動の影響による環境負荷低減への貢献を目指しています。当社グループが推進しているビジネスは地球環境との関わりが深く、企業の社会的使命として環境保全に努めることは当然の責務です。定期的な環境内部監査を通じ、継続的な環境問題への取り組みを改善し、省エネ、再エネ、廃棄物の削減及び再資源化に取り組んでいます。事業活動における温室効果ガス排出量の削減を着実に遂行していき、持続可能な社会の構築に尽力してまいります。

社会貢献への取り組み

当社グループは、様々なスポーツ支援等による地域活性化や災害支援等を通じて、人々の健康で豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

(3) リスク管理

当社グループでは、興和グループ内部統制委員会にて、事業活動におけるサステナビリティに係るリスクを特定しています。同委員会において定められた会社のリスク対応方針に基づき、各事業部・各部署単位でリスク管理を実施し、代表取締役である内部統制責任者はその運用状況について定期的に取締役会へ報告しています。監査役はリスクモニタリングが適切に行われているか、体制が正常に機能しているかを確認しています。

(4) 指標及び目標

・社内環境整備の取り組み

指 標	目 標	実 績 (当連結会計年度)
女性管理職比率	5.0%以上 (2028年3月期)	3.1%
女性総合職平均勤続年数	8.8年以上 (2028年3月期)	8.0年

提出会社の数値を記載しています。なお、将来において連結ベースでの開示を行っていくために、社内体制の構築・整備を検討しているところです。

・気候変動対策

当社は、気候変動のリスクを認識し、環境負荷の低減に向け、2030年度までに温室効果ガス（GHG）排出量を2013年度比で46%以上削減並びに2050年度までのカーボンニュートラル実現を目指し、サステナビリティを推進する部署と環境関連ビジネスを展開する関係会社が連携し脱炭素に向けた取り組みを推進しています。

(サステナビリティに関連する主なビジネス上の取り組み)

・グリーン水素・アンモニアビジネス

当社グループは、インド新興財閥であるアダニグループと共同で将来インドにて生産される予定のグリーン水素及びアンモニアの主に日本向け販売及びマーケティングを行うための合弁会社を2023年9月に設立いたしました。

インド政府は2030年までに年間500万トンのグリーン水素生産目標を掲げ、2023年1月にインド国を世界的なグリーン水素生産・供給国とする「インド国家グリーン水素戦略」を発表しており、当社はこの方針を受け、インドにおけるグリーンアンモニア供給のバリューチェーン構築の最適化に関する事業化調査事業として、経済産業省より「令和5年度質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査）」の対象案件として採択を受けました。インド国は世界的にみても太陽光及び風力の再生可能エネルギー資源が豊富であることから、競争力が高いグリーン水素、アンモニア生産が期待されます。

当社グループは日印のカーボンニュートラル実現に向けて、本調査を通じて、インド産グリーンアンモニアの日本の石炭火力発電所での混焼利用までのサプライチェーン構築を目指します。

3【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に関する事項のうち、経営者が業績に重大な影響を及ぼす可能性があること認識しているリスク要因は以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に備え万全の態勢を整えるべく努力しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

研究開発について

国内外において臨床試験を数多く実施しております。これらに係る研究開発費用に関しましては、従前よりその採算性には十分留意の上、実施しておりますが、製造承認時期の遅れや開発中止、追加研究開発費用の支出によって、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

副作用問題について

医薬品は、厚生労働省の厳しい審査を受けて製造承認されておりますが、市販後の使用成績が蓄積された結果から新たな副作用が見つかる事例も少なくありません。このように、市販後において予期せぬ副作用が発見された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進む中、医療保険制度改革が実行に移されております。その一環として、診療報酬体系の見直しや薬価制度改革などが毎年のように実施されております。このような薬価制度を含む医療費抑制の制度改革は、その方向性によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

生産部門および物流について

円安による原材料費の高騰や人件費の上昇などは、工場製造原価や仕入れ価格の上昇に繋がり原価率が引き上げられることとなります。また物流業界は物流量が大幅に拡大し人手不足感が深刻になっている中、2024年4月からの残業時間規制に伴う運転手不足により、輸送手段の確保が困難になることで物流のリードタイムが長くなる可能性があります。これにより、物流コストが大きく増加するだけでなく、出荷物量に影響が生じるなど、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。対応策としてはリードタイムを加味した受発注の改善や、サプライチェーン全体でコスト増加分を負担していく必要があります。

貸倒損失について

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業投資について

当社グループでは、各事業を展開するにあたり、設立・合併等により出資を行い持分の取得をする場合や、業務提携契約に基づく資金提供等を行う場合がありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資や貸付及び業務提携先への貸付は、当該会社の財政状態や経営成績の動向により、また場合によっては不採算事業となり撤退となる等の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において個人情報を含め多くの機密情報を保有しています。当社グループは、これらの情報の漏えいや紛失等がないよう、適切に保護・管理していますが、サイバー攻撃や不測の事態によってこれらの情報の流出、破壊、改ざん、システム停止等が起こった場合には、会社としての信用が失墜する可能性や個人等からの損害賠償請求が提起される可能性があります。その結果、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害、感染症等について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や感染症の発生などの危機事態の発生を想定し、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためにBCP（事業継続計画）を策定し、危機管理の徹底に取り組んでいます。しかし、当社グループの想定を超える規模の危機事態が発生した場合、医薬事業における治験の停滞による承認の遅れや製造拠点の操業停止による製品供給不能等、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

環境・社会（人権）について

当社グループは、「興和グループ環境方針」を策定し、環境問題への取り組みが人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件と認識し、主体的に行動しております。SDGsやパリ協定への取り組み等を企業の社会的責任と捉え、事業活動を通じて気候変動問題等に対応しております。また、「興和グループ人権方針」を策定し、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に表明されている人権を尊重するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた取り組みを推進し、社会の持続可能な発展に貢献しています。しかしながら、気候変動問題やサプライチェーン全体における人権問題への対応が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、企業の設備投資の増加やインバウンド消費の拡大を背景に堅調に推移したものの、物価上昇を受け個人消費は力強さを欠く中、米国政府の関税引き上げ政策による外需への影響も不透明感を増す要因となりました。

このような状況下、当社グループは、「健康と環境」をテーマに、皆様の健康と豊かな生活に貢献する製品やサービスの提供、環境問題などの社会課題に対処したビジネスモデルの構築、実践に努めてまいりました。卸売事業においては、生活関連事業において、環境に配慮した素材や商品の開発を進めており、産業関連事業では、カーボンニュートラルの実現に向けたビジネスへ積極的に参画しております。医薬事業においては、徹底した品質管理のものと、社会全体や消費者のニーズにあった製品供給に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,569億2千3百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益109億1千4百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益70億5千万円（前年同期比68.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益85億3千4百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

以下、事業セグメント別の営業概況をご報告いたします。

a. 生活関連事業

釣具部門は、日本製の高付加価値品が利益を押し上げました。原材料費の高騰、さらには、米国政府の関税政策リスクなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、引き続き、愛好者の需要に応えられるよう商品の提供に努めてまいります。

アパレル部門は、インバウンド消費により好調を維持しました。さらには、猛暑や暖冬など気候の変化に対して、機能素材商品の提案を積極的に行ってまいりました。また、生産地の分散を進めるなど、供給リスクへの対応も図っております。

ユニフォーム部門では、企業向けの受注が安定している一方、小売用作業服の販売は伸び悩みました。生産拠点の移行や拡充に取り組み、幅広い顧客層からの受注拡大に努めます。

キャラクター部門は、均一ショップ向けの雑貨売上が伸長しました。今後は、ノンキャラクター商品も強化し、取引の拡大を目指してまいります。

テキスタイル部門は、国内向けのユニフォーム素材の販売が増加しました。付加価値の高いオリジナル商材を活用し、素材から製品までの一貫したビジネスモデルの構築を目指します。また、中東向け男性民族衣装、米国ブランド向け素材販売なども伸長しています。

リコヴィータ(株)の“TENERITA”ブランドは、新商品・新カラーで売上増、“STUDIO NICHOLSON”ブランドは、販売チャネルの転換が奏功し好調に推移しました。また、“Vivienne Westwood”ブランドを扱う(株)インコントロールは、アクセサリーや革小物等のインポート雑貨品、ライセンス衣料品等の販売が好調に推移しました。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高502億5千万円（前年同期比9.6%増）、営業利益32億2千4百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

b. 産業関連事業

環境インフラ部門は、太陽光発電にかかわるビジネスの拡大を進めております。インド・米国との太陽光モジュールの三国間貿易に加え、日本製原材料のインド向け輸出を開始しました。米国では、太陽光発電の重要性が高まっているため、引き続き、インド国内のビジネスパートナーとの連携を強め、太陽光モジュール生産の加速、さらには、日本技術の導入を目指してまいります。また、石炭火力発電におけるアンモニア混焼技術の検証につきましては、引き続き、国内外の動向を注視し、次世代エネルギーの普及に努めてまいります。

環境資材部門は、建築業界における労働力不足、物流経費の増大などの課題が多い中、ベトナム製ガラスやインド製タイル、さらには解体用資材レンタル事業の拡大に努めております。今後は、環境配慮型の木製品などの取り組みを強化してまいります。

化学素材部門は、中国や欧州市場の低迷や地政学的リスクなど不透明感が強いものの、高付加価値品の輸出や輸入医薬品原料の販売が堅調に推移しました。引き続き、市場の動向把握に努めるとともに、サプライチェーンの構築により販路拡大を目指してまいります。

資源素材部門は、リチウム塩類や活性炭など市況依存度が高いため、引き続き、供給元や販売先の分散とともに、付加価値の高いリチウム化合物や活性炭の開発を進めてまいります。

食品部門は、差別化されたサービスや商品開発を進める一方で、気候リスクに備え、調達地域の分散などサプライチェーンの最適化を図っております。ベトナム国内に所在する子会社では、新商品開発により受注が増加しました。

3つの専門領域で事業を展開する興和江守グループは、ケミカル事業では、輸入品の日本国内での拡販や、化粧品原料に注力しました。テキスタイル事業は、市中の在庫の状況に影響を受けた一年となりましたが、下半期よりグリーンテック事業に改称し、繊維と色に関わる先進技術や材料の提供を進めております。エレクトロニクス事業は、貿易摩擦の影響を受けるユーザーへの販売が伸び悩む中、生成AIサーバ、高性能スマホやモビリティ関連といった電子デバイスの取り扱いが好調に推移しました。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高2,623億1千1百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益75億7千3百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門は、高脂血症治療剤「バルモディア錠」の1日1回タイプの「バルモディアXR錠」の発売により、高脂血症患者の処方が増加し、市場が活性化しております。2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」については、処方数の多い施設に向けた取り組みを行っております。眼科領域では緑内障・高眼圧症治療剤「グラアルファ配合点眼液」が病院で高評価を得ており、長期処方が解禁されたアルツハイマー型認知症治療剤「アリドネパッチ」も、専門施設などへの情報提供を進めています。

OTC医薬品部門は、キューピーコーワ類、リザレックコーワ類などが好調に推移しました。また、「コルゲンコーワ総合感冒薬」「コルゲンコーワ滋養チャージ」といった新製品のほか、コルゲンコーワ鼻炎類、ホッカイロ類も、季節的要因が追い風となり伸長いたしました。そのような中、大型新製品である清涼飲料水「シンクロンコーワ」の発売準備を進めており、全国小売店での店頭展開とテレビコマーシャルなどのプロモーションを実施し、新たな市場開拓も図ってまいります。

医療機器部門では、前眼部検査機器SL-19シリーズの動物病院向け販売が好調で、ヒト向けにも積極的に取り組んでいます。眼内レンズにおきましてはトーリック眼内レンズが2024年1月の全国発売開始以降、新規採用が進んでおります。

海外展開におきましては、米国での「リバコ錠」は後発品の影響を受け処方箋枚数が減少したものの、新たに、アトピー性皮膚炎などを効能効果とした薬剤の共同販促契約を締結しました。OTC医薬品・ヘルスケア品では、アジア地域での浸透を図り、欧州市場へも新規参入の準備を進める中、2025年3月には、日本に先がけて、米国内で「シンクロン」の販売を開始いたしました。眼科機器や眼内レンズ市場は、先進国を中心に高齢化の進展に伴い、市場は拡大傾向にあります。前眼部検査機器「SL-19」の販売は、欧米やアジアで動物病院向けの販売が増えています。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高1,598億円（前年同期比3.6%減）、営業利益65億8千7百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

d. 環境・省エネ事業

産業用光学機器分野では、当社の特徴である耐環境ビジョン製品として、工作機械への組込、粉塵や高温環境などの劣悪な環境下で使用可能な光学ユニットの開発・製造・販売に取り組み、さらには、AI技術を組み込んだ光学検査機器など、様々なビジョン製品を展開しています。また、工場や物流業界での人手不足を背景に、省人化/合理化システムとして、無人化DXソリューションの提案・提供も行いました。

コンシューマー光学機器分野では、高級スコープのプロミナーラインアップとして、軽量コンパクトな口径55mmの新型スコープの販売を開始しました。さらに観光用望遠鏡では、視認性向上のためのラッピングや、観光名所表示などのオーバーレイ機能の搭載などにより、観光客の関心を高める取組を行いました。

創エネ・省エネソリューションビジネス分野では、引き続きLED照明の販売、太陽光設備の設置販売、PPA（電力販売）やネット・ゼロ・エネルギー・ビルの提案などを通じ、電気・エネルギー価格の上昇や環境問題に対する解決策を提供しています。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高151億8千8百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失4億9千1百万円（前年同期は営業利益3億7千万円）となりました。

e. 不動産事業

不動産事業においては、建築資材の高騰、人手不足の常態化により、建設コストの高騰が続いております。賃貸市場では、市況が改善に進んでおり、小幅ながらも賃料相場は上昇しております。引き続き、状況の変化を注視し、グループ資産の有効活用に努めてまいります。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高150億6千4百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益18億4千4百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

f. ホスピタリティ事業

国内ホテル事業は、高品質のサービス提供と積極的な営業展開により回復基調にあります。2024年7月にオープンした「エスパシオ 箱根迎賓館 麟鳳亀龍」は、最高級ブランド「エスパシオ」の国内第一号施設として、事業グループにおけるシナジー創出の役割が期待されます。また、2025年10月オープン予定の「エスパシオ ナゴヤキャスル」の開業準備も進んでおります。ワタベウエディング(株)が展開するリゾート挙式事業は、婚姻数の減少や為替の影響などにより業績は伸び悩みました。国内需要の柱である沖縄エリアも、競争激化により売上が減少中、フォトウエディングなど事業の多様化にチャレンジいたしました。

以上の結果、ホスピタリティ事業の業績は、売上高384億1千8百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失45億5千8百万円（前年同期は営業損失33億7千8百万円）となりました。

g. その他の事業

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心に販促に努め、安定した収益を確保しています。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高158億8千8百万円（前年同期比12.8%増）、営業損失12億1千2百万円（前年同期は営業損失8億2千6百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より115億3千5百万円増加し、797億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は115億3千4百万円となり、前年同期と比べ54億6千9百万円減少しました。これは主に、仕入債務の増減額が減少したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は79億7千1百万円となり、前年同期と比べ201億4百万円増加しました。これは主に、固定資産の売却による収入が増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は89億3千6百万円となり、前年同期と比べ94億2千2百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
産業関連事業 (百万円)	370	374.1
医薬事業 (百万円)	147,820	94.9
環境・省エネ事業 (百万円)	8,299	115.0
その他の事業 (百万円)	109	81.5
合計 (百万円)	156,600	96.0

（注）金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当社グループは主として見込み生産を行っているため、受注実績を記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	50,250	109.6
産業関連事業 (百万円)	262,311	92.0
医薬事業 (百万円)	159,800	96.4
環境・省エネ事業 (百万円)	15,188	107.5
不動産事業 (百万円)	15,064	131.0
ホスピタリティ事業 (百万円)	38,418	102.2
報告セグメント計(百万円)	541,034	96.6
その他の事業 (百万円)	15,888	112.8
合計 (百万円)	556,923	97.0

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報等） 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ143億8千7百万円減少し、6,866億5千5百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

流動資産は、売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ212億8千1百万円減少し、3,228億3千6百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ68億9千3百万円増加し、3,638億1千8百万円となりました。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ146億2千3百万円減少し、4,863億7百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ379億9千1百万円減少し、2,806億7百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ233億6千7百万円増加し、2,056億9千9百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）につきましては422億2千8百万円となり、流動比率は115.0%となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円増加し、2,003億4千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。自己資本比率につきましては、27.7%となっております。

経営成績の分析

売上高は、5,569億2千3百万円となり、前年同期に比べ3.0%の減収となりました。

売上総利益は、前年同期比2.6%減の1,682億2千万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が広告宣伝費の増加等により前年同期比3.1%増の1,573億6百万円となったことから、前年同期比45.7%減の109億1千4百万円となりました。

経常利益は、受取配当金の減少等により、前年同期比68.0%減の70億5千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益、減損損失等の特別損益の計上及び法人税等の負担額の計上の結果、前年同期比37.8%減の85億3千4百万円となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	メダ社	ドイツ	アセメタシンの特許、ノウハウの実施許諾	自 1978年7月18日 至 2001年3月31日 (自動更新)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-1の特許、ノウハウの実施許諾	自 2002年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-4の特許、ノウハウの実施許諾	自 2002年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	日産化学株式会社	日本	NK-104の全世界での特許、ノウハウの実施許諾	自 2008年3月5日 至 各国において特許満了かデータ保護期間満了後10年間の長い方
	有限会社レーベル	日本	NIK-333 (K-333) の日本、アメリカを除く国、地域におけるノウハウの実施許諾	自 2011年3月29日 至 EU加盟国は発売開始日より8年、EU加盟国以外は発売開始日より5年
	Nicox S.A.	フランス	緑内障治療薬 (NCX470) の日本における特許、ノウハウの実施許諾	-

(注) 中外製薬株式会社とのトホグリフロジンの日本、欧州及び北米における特許、ノウハウの実施許諾に関する契約は、当連結会計年度において合意解約し、トホグリフロジンに係る事業を譲受けました。

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間(契約日)
医薬事業部 (当社)	メルク社	アメリカ	インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾	自 1980年7月29日 至 該当特許満了日か国毎に上市開始日より7年の長い方
	Sama Pharmaceutical社	韓国	リドメックスの特許、ノウハウの実施許諾	自 韓国当局による承認日 至 発売後10年間 (自動更新)
	Hyundai Pharmaceutical社	韓国	KT-210のノウハウの実施許諾	自 2000年6月1日 至 発売後12年間 (2年毎自動更新)
	JW Pharmaceutical社	韓国	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2021年9月(上市から) 至 10年(3年毎自動更新)
	PT Mitsubishi Tanabe Pharma Indonesia社	インドネシア	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年8月18日 至 上市開始日より10年 (2年毎自動更新)
	TAI TIEN PHARMACEUTICALS社	台湾	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年8月18日 至 上市開始日より10年 (2年毎自動更新)

(3) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	わかもと製薬株式会社	日本	ゼペリン点眼液販売権許諾	自 2000年9月19日 至 発売後10年間 (自動更新)
	帝國製薬株式会社	日本	ドネペジルを有効成分とする経皮吸収型製剤の独占的販売権の許諾	自 2022年4月12日 至 ジェネリック医薬品の薬価基準収載日まで

(注) 中外製薬株式会社とのペレチノイン(NIK-333)の販売権許諾に関する契約は、当連結会計年度において合意解約いたしました。

(4) ローン契約に付される財務上の特約

会社名	借入先	期末残高	契約締結日	返済期日	担保の内容
当社	地方銀行	425百万円	2024年4月30日	2029年4月27日	無
	都市銀行	17,000百万円	2024年8月27日	2034年8月28日	有
	政府系金融機関	2,500百万円	2024年9月30日	2028年9月28日	無
	地方銀行	2,500百万円	2024年9月30日	2028年9月28日	無

- (注) 1. 財務上の特約は、連結損益計算書上の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと、連結貸借対照表での純資産の部の金額を契約締結直前期の50%以上に維持すること、であります。
2. 担保に供している資産は、子会社が保有する土地(1,026百万円)であります。
3. 2024年4月1日前に締結された契約については、記載を省略しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は230億3百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わる様々な事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

(医療用医薬品)

医療用医薬品では、「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」及び「感覚器領域」に焦点を当てて研究開発に取り組んでいます。さらに世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりであります。

開発番号・一般名	薬理作用	適応	開発段階
ピタバスタチン	HMG-CoA還元酵素阻害	脂質異常症	承認申請中 (ベトナム、香港)
ピタバスタチン/ エゼチミブ	HMG-CoA還元酵素阻害/ 小腸コレステロールトランス ポーター阻害	脂質異常症	承認申請中(タイ、シンガ ポール、マレーシア)
リバスジル	Rhoキナーゼ阻害	緑内障・高眼圧症	承認申請中(ベトナム)
		フックス角膜内皮変性症	第 相(米国、欧州)
リバスジル/ ブリモニジン	Rhoキナーゼ阻害/ アドレナリン 2受容体作動	緑内障・高眼圧症	承認申請中(シンガポ ール、マレーシア)
ペマフィブラート	選択的PPAR モジュレーター	脂質異常症	承認申請中 (日本、中国、香港) 新用量医薬品での申請
		原発性胆汁性胆管炎	第 相(日本、米国)
ペマフィブラート/ トホグリフロジン	選択的PPAR モジュレーター /SGLT2阻害	代謝機能障害関連脂肪肝炎	第 相 (日本、米国、欧州)

<備考>

- ・上記は臨床開発段階にある品目のみを掲載しており、それ以前のステージにある品目は掲載しておりません。全てのパイプラインを掲載している訳ではありません。
- ・臨床開発段階にある品目とは、最初の臨床試験に係る試験開始に関する薬事手続き(米国: IND、欧州: CTA、日本: 治験計画届書、又は他地域での類似手続き)を行った後、承認取得を意図する全ての地域で承認取得を完了していない、又は臨床開発活動の中止/中断が決定されていない品目と定義しております。
- ・国際一般名(INN)が決定している品目は一般名、それ以前の品目は開発コードを記載しております。
- ・国及び地域により開発段階が異なる品目では、最も進んだ開発段階のみを掲載しております(承認申請中の国名は併記いたします)。
- ・承認取得済の品目であっても、新適応取得を目的とした臨床開発段階にある品目は上記に掲載しております。

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加え、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

一般用医薬品については、コルゲンコーワ総合かぜ薬、ケラチナミンコーワヒビエイド、キャベジンコーワ プラス、リザレックコーワ for Lady/同携帯容器、リザレックコーワ 5 携帯容器、ウナコーワエースプレミアムL/同Gを、医薬部外品については、コルゲンコーワ滋養チャージ、キューピーコーワクリアチャージ(販売名: キューピーコーワIJ)を発売しました。

ヘルスケア品については、三次元メイクがおちにくいマスク カラーシリーズ/同アロマシリーズ、Hokkairon 高温カイロ、化粧品についてはコーラルプロ/同パールタイプを発売しました。

2025年度上期には、食品のシンクロンコーワアクティブモード/同クールモード等の上市を予定しています。

また、海外展開も拡大しており、アジア各国でバンテリンコーワサポーターシリーズ、ザ・ガードコーワPC、キャベジンコーワ、キューピーコーワ チャージ(パイン風味・キウイ風味・アップル風味)、新コルゲンコーワうがいぐすりワンプッシュを発売しました。米国ではSYNCRON PRE WORKOUT/POST WORKOUT、チリではホッカイロ(くつ用・くつ下用)を発売しました。

(医療機器)

医療機器分野の眼内レンズ（IOL）においては、引き続きアバンシシリーズの研究開発を進めており、新製品の開発に加え、インジェクターの改良にも取り組んでいます。1ピース（1P）インジェクターの操作性向上を目指した形状改良、および3ピース（3P）の度数範囲拡大を目指したインジェクターの形状改良は開発段階が終了し、国内販売のための軽微変更、欧州販売のためのMDD（Medical Device Directive：医療機器指令）下での技術文書審査も完了しました。2025年初頭より欧州では発売を開始し、日本国内では先行発売を開始しつつ、全国販売に向けた準備を進めています。

また、日本、EU、東南アジア、中東地域など、20カ国以上で3P、1P及び1Pトリックを発売しており、新製品の1ピース（1P）インジェクター改良、3ピース（3P）度数範囲拡大インジェクター改良においても東南アジア、中東地域で発売できるよう新規申請を進めています。さらに北米および東アジア地域の国々への拡大を予定しており、これらの国のなかで臨床試験データが求められる国については臨床試験の開始に向けて準備を進めています。

中国では3P、1P IOLの臨床試験データを取得して登録申請を行い、現在照会事項の対応をしています。

また、欧州での販売を継続するため、引き続き欧州MDR（Medical Device Regulation：医療機器規則）の認証取得に向けた活動を実施しています。現在第三者認証機関による認証審査は最終段階まで進んでおり、MDRに対応した製品パッケージの変更も同時に取り組んでいます。

医療機器分野の眼科検査機器においては、引き続き前眼部検査機器、視野計、前房蛋白測定装置、ドライアイ解析装置にテーマを集中して研究開発を進めています。手持ち前眼部検査機器は、「コーワ SL-19」カメラモデルについて、主に獣医向けに海外展開を進めています。2024年5月に欧州、2024年10月に米国、2025年3月にはオーストラリアで上市しました。また、「コーワ SL-19」カメラモデル専用のアプリケーションソフトにつきましても、2025年1月末にドイツ語に対応したバージョンをリリースしました。今後も「コーワ SL-19」シリーズの世界各国への展開を積極的に進めていきます。ドライアイ解析装置は、米国での臨床データ取得を開始しました。今後、取得されたデータをもとに、非侵襲涙液層破壊時間の自動測定や干渉画像を用いた重症度・タイプ分類など独自の解析機能の研究開発を進めてまいります。また、2024年12月に、米国の保険点数であるCPT（Current Procedure Terminology：米国医師会が定める医療診療行為）コードの取得に向け、米国内での検査状況を調べるためのテストコードを取得することができました。今後、保険償還が可能となる本コードへ移行するための活動を進めていきます。前房蛋白測定装置については、米国UCLA（University of California, Los Angeles：カリフォルニア大学ロサンゼルス校）とAUS（The American Uveitis Society：米国ぶどう膜炎学会）による「眼内炎症の客観的測定に関するワークショップ」に参加し、測定原理の説明や製品紹介、またフレア測定の標準化に関するディスカッションにも参加しました。また、国内で販売されている「コーワ FM-600」の米国上市についても計画しています。視野計は、「コーワ AP-7700」シリーズのマイナーチェンジを計画し、2026年第2四半期上市を目標に開発を進めています。

イムノクロマト法を用いた感染症検査キット事業においては、引き続き、新型コロナウイルス抗原検査キット、新型コロナウイルスとA型/B型インフルエンザウイルスの同時検出抗原キットの自社開発を進めています。その他の感染症や感染症以外での技術応用、商品展開についても検討を進め、この分野での事業確立を目指します。

(新素材)

新素材研究開発部門では、主にミノムシの糸を用いた有用性新素材の研究開発を行っています。ミノムシの糸については、MINOLONブランドを立ち上げ、「MINOLONシート」を採用した製品がスポーツ用品メーカーより発売されました。このミノムシ素材の生産力強化と、新たな製品開発に繋がる取り組みを進めております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、228億6千4百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

レンズ・カメラ関係では、高温・粉塵・工作機械・加工機内など特殊環境下での使用を目的とした耐環境カメラユニットを上市しました。また、熱環境下での使用を目的としたハウジングについての研究開発、パッケージ化の検討を行いました。

スコープ・双眼鏡関係では、双眼鏡のリニューアルモデルを企画、光学評価を行いました。また、ハイエンド双眼鏡の機能試作および光学系評価を行いました。

ロボティクス関係では、パレタイズ用ロボットハンドの評価及び専用ロボットハンドの研究開発を行いました。また、太陽光パネル製造設備の自動化装置の開発・評価を行いました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、1億3千8百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値。）はグループ全体としては、454億7百万円であり、セグメント別の内容は、「生活関連事業」で1億6千9百万円、「産業関連事業」で65億5千4百万円、「医薬事業」で75億9千3百万円、「環境・省エネ事業」で9億1千7百万円、「不動産事業」で10億1千8百万円、「ホスピタリティ事業」で283億8千4百万円、「その他の事業」で3億9千2百万円であります。なお、主な設備投資の内容は、ホスピタリティ事業における宿泊施設建設に伴うものであります。

これらに要した資金は、主に自己資金及び借入金で充当しております。

また、当連結会計年度において当社の研究施設（土地・建物）等売却し、固定資産売却益151億86百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	生活関連事業、産業関連事業、医薬事業、不動産事業、ホスピタリティ事業及び全社管理	統轄業務並びに販売業務設備	1,301	6	4,391 (1)	74	6,369	12,141	240 (28)
東京支店 (東京都中央区)	産業関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務並びに販売業務設備	970	0	10,693 (2)	354	68	12,086	740 (54)
大阪支店 (大阪府中央区)	生活関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務並びに販売業務設備	133	0	87 (1)	8	68	297	39 (7)
Tres表参道 (東京都渋谷区)	生活関連事業及び不動産事業	販売業務設備	886	-	5,811 (1)	202	5	6,905	87 (9)
富士工場 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品製造設備	1,565	160	1,136 (172)	703	29	3,595	202 (33)
名古屋工場 (名古屋市中北区)	医薬事業	医薬品製造設備	1,704	511	21 (21)	1,098	29	3,365	210 (17)
真岡工場 (栃木県真岡市)	医薬事業	医薬品製造設備	1,798	33	730 (51)	772	19	3,354	147 (23)
浜松工場 (浜松市浜名区)	医薬事業	医薬品製造設備	3,273	404	1,550 (69)	1,012	27	6,268	168 (85)
富士研究所 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品研究設備	1,240	0	- (-)	630	23	1,893	136 (1)
東部物流センター (埼玉県加須市)	医薬事業	医薬品物流施設	36	4	853 (21)	2,926	0	3,821	8 (2)

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
興和江守(株)	本社他 (福井県福井市)	産業関連事 業	事務所等	2,006	88	401 (26)	15	90	2,602	211 (11)
興和オプト ロニクス(株)	名南工場 (名古屋市南区)	環境・省エ ネ事業	精密機械 製造設備	71	45	- (-)	28	17	162	50 (23)
(株)鳳凰	ホテル他 (神奈川県足柄下郡 箱根町他)	ホスピタリ ティ事業	宿泊設備	5,429	96	502 (68)	240	55	6,324	- (-)
(株)黒雅叙 園	本社他 (東京都目黒区他)	ホスピタリ ティ事業	拳式宿泊運営 施設	1,269	-	- (-)	14	280	1,564	434 (194)
(株)シュテル 名古屋南	本社他 (名古屋市瑞穂区 他)	その他の事 業	店舗販売設備	180	377	125 (1)	3	16	704	76 (16)

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Kowa Europe GmbH	本社他 (デュッセル ドルフ他)	産業関連事 業	統轄業務 並びに 販売業務設備	281	-	104 (1)	214	17	618	25 (-)
Kowa Holdings America, Inc.	本社他 (ニューヨーク他)	産業関連事 業、医薬事 業、環境・ 省エネ事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	1,566	81	586 (4)	2,841	143	5,221	118 (5)
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	本社他 (モンゴメリー他)	医薬事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	265	10	174 (40)	323	36	810	276 (-)
興和製薬(中 国)有限公司	本社 (江蘇省常州市)	医薬事業	製造設備	4,304	650	- (-)	103	167	5,225	278 (-)
Kowa Waikiki, LLC	ホテル他 (ホノルル)	ホスピタリ ティ事業	宿泊設備	6,370	-	3,062 (0)	4	102	9,540	- (-)
Kowa General Food(Vietnam) Co.,Ltd.	本社 (ビンフック省)	産業関連事 業	製造設備	1,076	337	- (-)	509	2	1,926	134 (8)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記のほか、賃貸借契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
拳式宿泊運営施設 (名古屋千種区他)	ホスピタリティ事業	建物(賃借)	1,732

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図り、より効率的な投資となるように努めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 浜松工場	浜松市 浜名区	医薬事業	医薬品製造 設備	16,060	8,050	自己資金 及び 借入金	2025年5月	2027年4月	-
(株)ナゴヤ キャッスル	名古屋 市西区	ホスピタ リティ事 業	宿泊設備	35,800	28,608	自己資金 及び 借入金	2021年11月	2025年9月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,815,000
計	4,815,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,888,500	1,888,500	非上場	単元株式数1,000株 (注)
計	1,888,500	1,888,500	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 (注)	35,881	1,888	-	3,840	-	2,045

(注) 株式併合(20:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	-	18	-	-	555	581	-
所有株式数 (単元)	-	150	-	734	-	-	837	1,721	167,500
所有株式数 の割合 (%)	-	8.72	-	42.65	-	-	48.63	100.00	-

(注) 自己株式533,436株は、「個人その他」に533単元、「単元未満株式の状況」に436株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	373	27.54
公益財団法人興和生命科学振興財団	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	74	5.52
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市中区笹塚町二丁目41番地	57	4.26
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市中区千種区向陽町一丁目12番地	53	3.98
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	44	3.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	40	2.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40	2.95
一般社団法人興和健康科学協議会	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	39	2.88
三輪 芳弘	愛知県名古屋市中区千種区	28	2.07
川崎 晃義	愛知県名古屋市中区千種区	25	1.88
計	-	777	57.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 533,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,188,000	1,188	-
単元未満株式	普通株式 167,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,888,500	-	-
総株主の議決権	-	1,188	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
興和(株)	名古屋市中区錦三丁目6番29号	533,000	-	533,000	28.22
計	-	533,000	-	533,000	28.22

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2025年6月27日)での決議状況 (取得期間 2025年6月27日~2026年6月26日)	1,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000,000	50,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,683	847,046,600
当期間における取得自己株式	1,964	87,398,000

(注)当期間における取得自己株式には、2025年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	533,436	-	535,400	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2025年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり360円の配当を実施することを決定しております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の展開のための投資に充ちいたしたく存じます。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月27日 定時株主総会	487	360

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは「健康と環境」をテーマに事業を推進するとともに、経営の効率性を高めながら、財務の健全化を図っております。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。その一環として、当社は、2025年6月開催の定時株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を短縮し1年としております。また、効率的な業務の遂行を行うため、執行役員制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

(取締役・取締役会)

当社は16名の取締役により取締役会を構成し、重要な決議事項は取締役会において審議・決定されております。

・取締役の定数

当社は、取締役を30名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(監査役)

監査役は、当社の事業又は経営体制に精通した常勤監査役2名及び非常勤監査役1名、法律に精通した社外監査役1名の合計4名であります。

監査役は、当社の監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画、監査業務の分担を協議、決定し、取締役会等への出席、取締役、執行役員、主要な事業所長及び子会社取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、当社の各事業所への実査及び子会社調査等を行い、これらにより内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役等の職務執行に対する厳正な監査を実施しております。

また、監査役は、内部監査部門と意見交換を密にして連携を図るとともに、会計監査人と必要に応じ会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に連携を図っております。

(株主総会)

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的に配当することを目的として、中間配当について会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムを構築するために以下の基本方針について決議しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・監査役の職務を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項並びに監査役の職務の執行に係る費用等に関する事項

・当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、内部統制規定を定め、内部統制の整備とその運用を行い、法令等を遵守した適正な業務執行を組織的かつ自律的に推進し、業務に対する信頼の確保を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増し、対応すべきリスクは一層多様化・複雑化しております。このような環境に的確に対応し健全な経営の維持と収益確保を図るためには、適切なリスク管理体制の構築が必要であると考えられます。このため当社は、以下のとおりリスク管理体制を整備しています。

- ・内部統制体制について定める内部統制規定に基づき内部統制責任者及び内部統制担当部署等を設置し、組織的にリスク管理に取り組んでいます。
- ・リスク管理規定に定められた手順でリスク管理を実施し、万一、何らかの危機が発生した場合であっても、損害を最小限にするために迅速かつ適正に対応します。
- ・当社グループは、内部統制の維持・向上を図ることを目的に設置している興和グループ内部統制委員会において定められたリスク対応方針に基づき、グループ全体でリスク管理を実施し、代表取締役である内部統制責任者が定期的に取締役会へ報告しています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その運用に努めております。この内容は、次のとおりであります。

- ・当社は、グループ経営の適正かつ効率的運用に資するため、関係会社管理規定に基づき、当社が子会社から報告を受ける事項を定めている。興和グループ各社を主管する者を定め、主管する子会社に営業報告等の定期的な報告を行わせる。
- ・当社は、興和グループ各社の業務プロセスの整備、検証を図る。
- ・当社は、関係会社報告会及び各事業部会においてグループ各社から事業の状況を報告させるとともに経営方針を伝達し、グループの経営管理体制の充実を図り、関係会社管理打合会を通じ、管理体制の徹底を図る。
- ・当社は、興和グループ各社の内部統制体制の維持と内部統制のレベルアップを図るため興和グループ内部統制委員会を置く。事務局は、内部統制担当部署とする。内部統制担当部署はグループ各社の事業活動について遵法の指導を行い、内部監査担当部署は監査を行う。
- ・当社の取締役及び監査役は、必要に応じ、グループ各社の経営のモニタリングを行い、ガバナンス強化を図る。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、報酬等の総額511百万円（基本報酬355百万円、賞与156百万円）であります。当社の社内監査役に対する報酬は、報酬等の総額34百万円（基本報酬26百万円、賞与8百万円）であります。また、当社の社外役員に対する報酬は、報酬等の総額12百万円（基本報酬12百万円）であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役樽野雅幸は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。取締役会における審議内容としては、資金調達、債権限度の設定、重要な設備投資や研究開発投資、サステナビリティに関するリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況、その他、法令及び社内規定により取締役会で決議することとされている会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

氏名	開催回数	出席回数
三輪 芳弘	12	12
木村 茂	12	11
野々村 明輝	12	12
奥村 睦男	12	12
後藤 啓文	12	12
野村 保夫	12	12
松田 勉	12	12
河島 等	12	12
酒向 正義	12	11
田淵 浩之	12	12
川俣 雅義	12	12
三輪 尚巨	12	12
林 信夫	12	12

(注) 上記表は当事業年度末在籍の取締役の状況を記載しております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性20名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	三輪 芳弘	1955年10月30日生 (注) 1	1989年 6 月 当社常務取締役就任 1991年 6 月 当社代表取締役専務に就任 1993年 6 月 当社代表取締役副社長に就任 1995年 8 月 当社代表取締役社長に就任 2025年 6 月 当社代表取締役会長兼社長に就任 (現任)	(注) 3	28,019
取締役 副会長	木村 茂	1950年11月21日生	2007年 6 月 興和新薬株式会社取締役執行役員に就任 2009年 6 月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2015年 6 月 興和新薬株式会社取締役専務執行役員に就任 2016年 7 月 当社専務執行役員に就任 2017年 6 月 当社代表取締役副社長執行役員に就任 2025年 6 月 当社取締役副会長に就任 (現任) 当社医薬事業部セルフケア営業本部管掌に就任 (現任)	(注) 3	450
代表取締役 副社長 執行役員	山本 圭	1959年 1 月 9 日生	2017年 6 月 当社執行役員に就任 2019年 6 月 興和紡株式会社取締役常務執行役員に就任 興和紡株式会社管理部門長に就任 (現任) 2021年 6 月 興和紡株式会社取締役専務執行役員に就任 2023年 6 月 興和紡株式会社取締役副社長執行役員に就任 (現任) 2025年 6 月 当社代表取締役副社長執行役員に就任 (現任) 当社管理部門長に就任 (現任)	(注) 3	55
取締役 専務執行役員	後藤 啓文	1957年11月 8 日生	2015年 6 月 当社執行役員に就任 2017年 6 月 当社取締役常務執行役員に就任 2021年 6 月 当社取締役専務執行役員に就任 (現任) 2021年10月 当社管理部門総務本部長に就任 (現任)	(注) 3	100
取締役 専務執行役員	田淵 浩之	1965年 8 月17日生	2017年 6 月 当社執行役員に就任 当社ホスピタリティ事業部長に就任 (現任) 2019年 6 月 当社取締役常務執行役員に就任 2025年 6 月 当社取締役専務執行役員に就任 (現任)	(注) 3	100
取締役 専務執行役員	三輪 尚巨	1986年12月29日生 (注) 1	2019年 6 月 当社執行役員に就任 2021年 6 月 当社取締役執行役員に就任 2022年 9 月 当社管理部門海外統轄部欧州総支配人に就任 (現任) 2023年 6 月 当社取締役常務執行役員に就任 2025年 6 月 当社取締役専務執行役員に就任 (現任)	(注) 3	23,162
取締役 専務執行役員	川越 淳一	1964年 1 月10日生	2015年 6 月 当社執行役員に就任 2023年 6 月 当社常務執行役員に就任 2025年 6 月 当社取締役専務執行役員に就任 (現任) 当社医薬事業部長に就任 (現任)	(注) 3	-
取締役 上級研究職	奥村 睦男	1956年 9 月 1 日生	2015年 6 月 当社執行役員に就任 2016年 6 月 当社取締役常務執行役員に就任 2021年 6 月 当社取締役専務執行役員に就任 2025年 6 月 当社取締役上級研究職に就任 (現任)	(注) 3	220
取締役 常務執行役員	松田 勉	1958年12月22日生	2014年 4 月 当社医薬事業部監査・保証本部長に就任 (現任) 2015年 6 月 当社執行役員に就任 2017年 6 月 当社取締役常務執行役員に就任 (現任)	(注) 3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	酒向 正義	1962年11月15日生	2015年6月 当社執行役員に就任 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 当社産業関連事業部長に就任(現任)	(注)3	100
取締役 常務執行役員	川俣 雅義	1966年12月1日生	2017年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社生活関連事業部長に就任(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)3	100
取締役 常務執行役員	林 信夫	1961年5月3日生	2017年6月 興和紡株式会社執行役員に就任 2021年6月 当社執行役員に就任 2023年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2025年6月 当社管理部門国内統轄部長に就任(現任)	(注)3	89
取締役 常務執行役員	芹田 慶人	1963年5月18日生	2023年6月 当社執行役員に就任 2025年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 当社管理部門人事本部長に就任(現任)	(注)3	355
取締役 常務執行役員	森本 審	1965年2月27日生	2015年6月 当社執行役員に就任 2024年4月 興和江守株式会社常勤監査役に就任 2025年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 当社管理部門財務本部長に就任(現任)	(注)3	-
取締役 常務執行役員	畠 聡志	1969年1月20日生	2017年6月 当社執行役員に就任 2023年6月 当社常務執行役員に就任 2025年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 当社コーポレート戦略本部長に就任(現任)	(注)3	-
取締役 常務執行役員	青木 伴峰	1970年12月25日生	2023年6月 当社執行役員に就任 2024年6月 当社コーポレート戦略本部事業戦略室長に就任 (現任) 2025年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	鎌田 晃市	1960年9月5日生	2019年6月 当社執行役員に就任 2022年6月 興和紡株式会社常勤監査役に就任 2023年6月 当社執行役員に就任 2025年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	1,467
常勤監査役	北村 大策	1967年12月5日生	2025年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役	樽野 雅幸	1980年9月28日生 (注)2	2006年10月 弁護士登録 2011年10月 朝日中央総合法律事務所 大阪弁護士会所属 株式会社プロボックス代表取締役(現任) 2023年1月 2024年1月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役	加藤 晶	1965年11月24日生	2021年6月 当社執行役員に就任 2025年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計					54,317

- (注) 1. 取締役 三輪 尚巨は、社長 三輪 芳弘の実子であります。
2. 監査役 樽野 雅幸は、社外監査役であります。
3. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外監査役である樽野雅幸は、株式会社プロボックスの代表取締役であり、当社は同社と電子技術を利用した各種情報提供等の取引関係があります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の組織、人員及び手続については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概況 a 会社の機関の内容(監査役)」をご参照下さい。

当事業年度において当社は、監査役協議会を9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	大畑章治	9回	9回
常勤監査役	新井英生	9回	9回
社外監査役	樽野雅幸	9回	7回
監査役	三輪晃裕	9回	9回

監査役協議会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

-) 各事業部・関係会社の業務および予算執行状況の確認
-) 各事業部・関係会社の内部監査における内部統制上の問題点の抽出および確認
-) 各事業部・関係会社の内部監査におけるサステナビリティに関する取り組み状況の確認
-) 会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況の確認

常勤監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

-) 取締役会その他重要な会議への出席
-) 重要な決裁書類等の閲覧
-) 取締役等からの営業及び会計の報告の聴取
-) 主要な事業所及び必要に応じて子会社からの報告を聴取
-) 会計に関する事項の調査
-) 会計監査人との連携を図り、監査方法の確認と監査報告の検証
-) 取締役の法令制限事項(競合避止・利益相反取引等)の調査

内部監査の状況

当社の内部監査は、専門の内部監査部門である監査室(14名)が担当しております。監査室は、内部統制部門である内部統制室が行うリスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制の運用状況を含め法令・社内規定等に基づく内部統制、内部管理が適正に行われ、かつ実効的な運用が確保されているかについて内部監査(関係会社監査を含む)を行い、必要に応じ、是正勧告等を行っております。

a. 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、監査室から監査方針、監査計画、監査項目について報告を受け、定期的に監査結果及び評価に関する確認及び意見交換を行い、監査室への指示、助言を行い、相互の連携を図っております。監査役は、必要に応じ、内部監査に同行し、監査役監査を実施し、会社に監査報告書を提出しています。また、内部監査部門が取締役に直接報告を行う仕組みはありませんが、内部監査の結果については取締役及び監査役並びに関係部署に報告されております。

b. 監査役と会計監査人の連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目等について説明を受け、その妥当性を確認しております。また、会計監査の結果の報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。さらに会計監査人の往査への立会い及び監査講評の閲覧を通じ、監査状況の把握に努めております。会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、リスクの評価、管理体制の状況等に関して随時情報交換を行い、その結果をその後の監査に反映させています。また、内部監査部門は、会計監査人の往査への立会い、監査講評を通じ、内部監査との連携を図っております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任 あずさ監査法人

- b. 継続監査期間
2008年3月期以降

- c. 業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中村 哲也
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大門 亮介

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等10名、その他14名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

監査役協議会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役協議会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役協議会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役協議会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素を検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	9	98	1
連結子会社	-	-	11	-
計	94	9	110	1

当社における非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に対する指導・助言業務等です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	5	-	4
連結子会社	59	53	79	49
計	59	58	79	54

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する指導・助言業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役協議会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役協議会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,506	80,919
受取手形	6 1,528	1,032
売掛金	139,250	102,399
契約資産	168	75
電子記録債権	6 6,512	5,895
リース債権	2 18,276	2 18,017
商品及び製品	57,030	59,834
仕掛品	7,330	8,158
原材料及び貯蔵品	8,234	8,700
その他	37,757	39,303
貸倒引当金	1,478	1,500
流動資産合計	344,117	322,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 136,758	2 134,305
減価償却累計額	84,885	83,562
建物及び構築物(純額)	2 51,872	2 50,742
機械装置及び運搬具	46,229	46,373
減価償却累計額	41,668	42,663
機械装置及び運搬具(純額)	4,560	3,709
工具、器具及び備品	28,320	28,407
減価償却累計額	19,184	19,550
工具、器具及び備品(純額)	9,136	8,857
土地	2, 3 138,284	2, 3 136,121
リース資産	26,449	32,270
減価償却累計額	13,006	15,254
リース資産(純額)	13,442	17,016
建設仮勘定	17,413	44,195
有形固定資産合計	234,710	260,642
無形固定資産		
のれん	1,272	1,182
販売権	2,030	1,116
リース資産	288	220
その他	1,361	1,403
無形固定資産合計	4,953	3,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 100,552	1, 2 83,681
長期貸付金	202	288
退職給付に係る資産	5,170	4,744
繰延税金資産	3,288	2,403
その他	1 8,225	1 8,384
貸倒引当金	178	250
投資その他の資産合計	117,261	99,252
固定資産合計	356,925	363,818
資産合計	701,042	686,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,610,696	2,71,698
電子記録債務	613,057	11,530
短期借入金	2128,784	2119,522
リース債務	4,751	5,103
未払法人税等	6,180	2,708
役員賞与引当金	143	141
資産除去債務	37	-
その他	764,948	769,903
流動負債合計	318,599	280,607
固定負債		
長期借入金	2124,878	2149,293
リース債務	15,764	17,556
繰延税金負債	23,904	20,936
再評価に係る繰延税金負債	32,886	32,888
役員退職慰労引当金	1,263	1,366
資産除去債務	1,036	1,126
退職給付に係る負債	88,841	88,801
事業整理損失引当金	735	-
その他	3,019	3,729
固定負債合計	182,331	205,699
負債合計	500,930	486,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	4,671	5,907
利益剰余金	138,876	146,916
自己株式	19,255	20,103
株主資本合計	128,131	136,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,684	40,907
繰延ヘッジ損益	18	64
土地再評価差額金	3250	3250
為替換算調整勘定	4,602	7,817
退職給付に係る調整累計額	5,543	4,514
その他の包括利益累計額合計	64,099	53,425
非支配株主持分	7,880	10,361
純資産合計	200,112	200,348
負債純資産合計	701,042	686,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 573,930	1 556,923
売上原価	2 401,268	2 388,702
売上総利益	172,661	168,220
販売費及び一般管理費	3, 4 152,564	3, 4 157,306
営業利益	20,097	10,914
営業外収益		
受取利息	757	726
受取配当金	4,997	1,575
為替差益	1,583	-
持分法による投資利益	194	191
その他	741	833
営業外収益合計	8,274	3,326
営業外費用		
支払利息	5,480	5,542
為替差損	-	50
その他	860	1,597
営業外費用合計	6,341	7,190
経常利益	22,030	7,050
特別利益		
投資有価証券売却益	470	339
固定資産売却益	5 1,962	5 15,186
その他	54	546
特別利益合計	2,486	16,073
特別損失		
投資有価証券売却損	-	19
投資有価証券評価損	376	-
固定資産廃棄損	6 303	6 921
固定資産売却損	7 6	7 68
減損損失	8 2,228	8 1,932
事業整理損	9 712	-
のれん償却額	-	10 370
その他	801	248
特別損失合計	4,427	3,561
税金等調整前当期純利益	20,089	19,562
法人税、住民税及び事業税	7,146	6,133
法人税等調整額	1,277	3,469
法人税等合計	5,868	9,603
当期純利益	14,220	9,959
非支配株主に帰属する当期純利益	489	1,424
親会社株主に帰属する当期純利益	13,731	8,534

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	14,220	9,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,478	12,771
繰延ヘッジ損益	120	85
土地再評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	3,363	3,258
退職給付に係る調整額	3,588	1,028
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	10,556	10,628
包括利益	24,776	669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,248	2,142
非支配株主に係る包括利益	527	1,473

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,668	125,645	18,184	115,969
当期変動額					
剰余金の配当			500		500
親会社株主に帰属する当期純利益			13,731		13,731
自己株式の取得				1,071	1,071
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	13,230	1,071	12,162
当期末残高	3,840	4,671	138,876	19,255	128,131

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,218	100	250	1,258	1,955	53,582	7,385	176,937
当期変動額								
剰余金の配当								500
親会社株主に帰属する当期純利益								13,731
自己株式の取得								1,071
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,466	119	-	3,343	3,588	10,517	495	11,012
当期変動額合計	3,466	119	-	3,343	3,588	10,517	495	23,174
当期末残高	53,684	18	250	4,602	5,543	64,099	7,880	200,112

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,671	138,876	19,255	128,131
当期変動額					
剰余金の配当			494		494
親会社株主に帰属する当期純利益			8,534		8,534
自己株式の取得				847	847
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,236			1,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,236	8,040	847	8,429
当期末残高	3,840	5,907	146,916	20,103	136,561

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,684	18	250	4,602	5,543	64,099	7,880	200,112
当期変動額								
剰余金の配当								494
親会社株主に帰属する当期純利益								8,534
自己株式の取得								847
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,776	83	0	3,215	1,028	10,674	2,480	8,193
当期変動額合計	12,776	83	0	3,215	1,028	10,674	2,480	235
当期末残高	40,907	64	250	7,817	4,514	53,425	10,361	200,348

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,089	19,562
減価償却費	10,489	10,213
減損損失	2,228	1,932
のれん償却額	469	516
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	66
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	308	1,106
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	1,538	735
受取利息及び受取配当金	5,754	2,302
支払利息	5,480	5,542
持分法による投資損益(は益)	194	191
投資有価証券売却損益(は益)	214	320
投資有価証券評価損益(は益)	376	-
固定資産売却損益(は益)	1,956	15,118
固定資産廃棄損	303	921
売上債権の増減額(は増加)	2,859	47,167
棚卸資産の増減額(は増加)	7,454	3,039
仕入債務の増減額(は減少)	993	39,389
その他	15,752	1,088
小計	19,429	24,910
利息及び配当金の受取額	5,755	2,286
利息の支払額	5,483	5,997
法人税等の支払額	2,696	9,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,003	11,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,064	698
定期預金の払戻による収入	1,539	886
投資有価証券の取得による支出	3,182	2,000
投資有価証券の売却による収入	925	600
固定資産の取得による支出	27,700	32,193
固定資産の売却による収入	2,575	25,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	716	-
貸付けによる支出	194	133
貸付金の回収による収入	206	36
その他	464	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,076	7,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,083	709
長期借入れによる収入	64,334	75,662
長期借入金の返済による支出	37,926	59,545
自己株式の取得による支出	1,071	847
配当金の支払額	500	494
非支配株主への配当金の支払額	13	20
リース債務の返済による支出	3,104	3,486
その他	725	1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,359	8,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,226	963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,513	11,535
現金及び現金同等物の期首残高	59,749	68,263
現金及び現金同等物の期末残高	68,263	79,798

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 101社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
 前連結会計年度において非連結子会社でありました海外子会社1社を重要性が増したことにより、また当連結会計年度において国内子会社1社及び海外子会社3社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。さらに前連結会計年度において連結子会社でありました国内子会社1社を清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)アクトヘルスケア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 3社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトヘルスケア、他6社)及び関連会社(名古屋繊維ビル(株)、他5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

該当連結子会社	決算日
海外子会社 60社	12月31日

これらの連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないものについては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

[有価証券]

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

[デリバティブ]

時価法

[棚卸資産]

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

[貸倒引当金]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[役員退職慰労引当金]

役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

[事業整理損失引当金]

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、事業整理に伴う損失見積額がないため、事業整理損失引当金を計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

a. 生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

b. 産業関連事業

産業関連事業においては、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

c. 医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業においては、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売・据付工事等を行っております。このうち商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。また工事契約の実施については、工事の完成・引渡しを履行義務と識別しております。工事の進捗に伴い、一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を見積もることにより収益を認識しています。工事の進捗度の算定は主に原価比例法を用いています。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としております。

e. 不動産事業

不動産事業においては、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。このうち不動産の販売に係る主な履行義務は、顧客に不動産を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき当該物件を引き渡した時点で当該物件の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に当該物件を引き渡した時点で収益を認識しております。

f. ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業においては、宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。このようなサービスの提供に係る主な履行義務は、顧客にホテル宿泊サービス等を提供する義務であり、顧客との契約に基づきサービスの提供が完了した時点で顧客から取引対価の支払を受ける権利を得ていると判断していることから、サービスの提供をそれぞれ完了した時点で収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	3,288	2,403
繰延税金負債	23,904	20,936

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産について、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の課税所得の見積りに基づき、税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

課税所得の見積りについては、事業計画を基礎として、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（販売計画の達成状況など）を考慮し見積もっております。当該見積りには、医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等の仮定を用いております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	234,710	260,642
無形固定資産	4,953	3,923

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、事業計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と整合的に修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積もっております。当該見積りには、売上高に影響する各事業の市場成長率の見込みなどの仮定を用いております。事業計画の見積り期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、事業計画の前提となった数値に、それまでの計画に基づく趨勢を踏まえた一定又は遞減する成長率の仮定を以て見積もっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-21項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。

これにより、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、対象会計年度となる連結会計年度及び事業年度として、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、損益に計上することとしております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リース会計に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,085 百万円	4,280 百万円
出資金	120	133

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース債権	12,304 百万円	16,464 百万円
建物及び構築物	401	1,349
土地	155	1,417
投資有価証券	30,967	735
計	43,829	19,966

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,705 百万円	32,180 百万円
支払手形	133	69
買掛金	932	673
計	12,771	32,923

3 土地の再評価

当社の連結子会社である㈱丸栄が、「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）、及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、残額を「土地再評価差額金」として、それぞれ純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

（再評価を行った年月）

2001年2月28日

4 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等並びに取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

取引先のリース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)
取引先24社	165 百万円	取引先16社	122 百万円
計	165	計	122

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び電子記録債権割引高	1 百万円	- 百万円

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	309 百万円	- 百万円
電子記録債権	551 百万円	- 百万円
支払手形	360 百万円	- 百万円
電子記録債務	393 百万円	- 百万円

7 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	28,239 百万円	26,962 百万円

8 退職給付に係る負債には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	1,371 百万円	22 百万円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	14,033 百万円	15,898 百万円
従業員給料手当	38,356	39,545
役員賞与引当金繰入額	215	184
退職給付費用	1,238	554
役員退職慰労引当金繰入額	110	105
研究開発費	23,943	23,003
貸倒引当金繰入額	81	9

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	23,943 百万円	23,003 百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	141 百万円	842 百万円
機械装置及び運搬具	-	9
工具、器具及び備品	0	4
土地	1,795	14,329
その他	25	0
計	1,962	15,186

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	27 百万円	804 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	4
撤去費用	235	40
その他	36	71
計	303	921

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	1 百万円	3 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	0
土地	-	62
その他	0	-
計	6	68

8 減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産等	㈱丸栄フーズ (愛知県名古屋市)	建物	203
		その他	50
事業用資産等	ワタベウェディング㈱ (東京都千代田区他)	建物	653
		工具、器具及び備品	255
		ソフトウェア	504
		のれん	331
		その他	22
事業用資産等	Wellier㈱ (東京都千代田区)	ソフトウェア	25
事業用資産等	Kowa Premium Foods Hawaii Corporation (アメリカ合衆国ハワイ州)	構築物	147
		その他	34
計			2,228

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士の評価に基づき評価しており、また、使用価値の測定に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローが見込まれないため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産等	エスパシオエンタープライズ㈱ (愛知県名古屋市)	建物	1,431
		機械及び装置	112
		工具、器具及び備品	213
		その他	175
計			1,932

回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、使用価値の測定に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローが見込まれないため、割引率の記載を省略しております。

9 事業整理損

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社において、新型コロナウイルス感染症に関連する事業の一部を終結したこと等に伴い、発生した損失及び今後発生が見込まれる損失額（712百万円）を事業整理損として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

10 のれん償却額

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第4号 2024年7月1日）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,955百万円	18,011百万円
組替調整額	91	320
法人税等及び税効果調整前	4,864	18,332
法人税等及び税効果額	1,385	5,561
その他有価証券評価差額金	3,478	12,771
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	173	123
法人税等及び税効果額	53	37
繰延ヘッジ損益	120	85
土地再評価差額金：		
税効果額	-	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,363	3,258
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,534	566
組替調整額	349	917
法人税等及び税効果調整前	5,185	1,483
法人税等及び税効果額	1,596	455
退職給付に係る調整額	3,588	1,028
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	1
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	10,556	10,628

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	37,770	-	35,881	1,888
合計	37,770	-	35,881	1,888
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	9,950	20	9,454	515
合計	9,950	20	9,454	515

- (注) 1. 当社は2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少35,881千株の内訳は、株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株の内訳は、株式併合に伴う端数株式の買取り(0千株)及び単元未満株式の買取り(株式併合前2千株、株式併合後18千株)によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,454千株の内訳は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	18.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	360.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,888	-	-	1,888
合計	1,888	-	-	1,888
自己株式				
普通株式（注）	515	17	-	533
合計	515	17	-	533

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17千株の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	494	360.00	2024年3月31日	2024年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	487	利益剰余金	360.00	2025年3月31日	2025年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	69,506 百万円	80,919 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,242	1,120
現金及び現金同等物の期末残高	68,263	79,798

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における生産及び研究試験装置（機械装置、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	1,931 百万円	2,559 百万円
1年超	7,423	7,380
合計	9,355	9,939

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

リース債権の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,596	2,693	2,790	2,664	1,272	6,258

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,094	3,204	3,077	1,713	881	6,046

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、返済日は最長で決算日後10年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、変動金利による長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建ての借入金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、売掛金及び電子記録債権等に係る信用リスクは、社内ルールに沿って、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等の回収懸念の早期把握に努める等のリスク軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業等)の財政状況等を把握し、上場株式については半期ごとの時価の把握を行っております。また、市況や取引先企業との関係などを勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、大半の長期借入金を固定金利で調達し、支払利息の固定化を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。一部の外貨建ての借入金については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、社内ルールに従い実需の範囲で行う為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引によるヘッジ取引を行うこととしております。

なお、当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について、各部署・各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	93,936	93,936	-
資産計	93,936	93,936	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	180,739	180,645	94
負債計	180,739	180,645	94
デリバティブ取引(4)	25	25	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	76,517	76,517	-
資産計	76,517	76,517	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	196,355	195,037	1,317
負債計	196,355	195,037	1,317
デリバティブ取引(4)	(95)	(95)	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「リース債権」及び「リース債務」については、総資産に占める金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
その他有価証券	2,530	2,884
子会社株式及び関連会社株式	4,085	4,280
出資金(*)	1,183	1,335

* 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資851百万円は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24 - 16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しています。
- (5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,506	-	-	-
受取手形	1,528	-	-	-
売掛金	139,250	-	-	-
電子記録債権	6,512	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	-	-	130	95
債券(社債)	-	-	-	100
合計	216,797	-	130	195

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	80,919	-	-	-
受取手形	1,032	-	-	-
売掛金	102,399	-	-	-
電子記録債権	5,895	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	-	-	130	95
債券(社債)	-	-	-	100
合計	190,246	-	130	195

2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	72,922	-	-	-	-	-
長期借入金	55,861	37,432	34,474	29,447	12,305	11,218
合計	128,784	37,432	34,474	29,447	12,305	11,218

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	72,459	-	-	-	-	-
長期借入金	47,062	47,250	42,031	28,981	12,424	18,605
合計	119,522	47,250	42,031	28,981	12,424	18,605

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	93,629	-	-	93,629
国債	212	-	-	212
社債	-	93	-	93
デリバティブ取引				
通貨関連	-	25	-	25
資産計	93,842	119	-	93,962

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	76,239	-	-	76,239
国債	195	-	-	195
社債	-	82	-	82
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(95)	-	(95)
資産計	76,434	(12)	-	76,421

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	180,645	-	180,645
負債計	-	180,645	-	180,645

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	195,037	-	195,037
負債計	-	195,037	-	195,037

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定し、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	91,219	13,803	77,415
(2) 債券			
国債・地方債等	143	126	16
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	91,362	13,930	77,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,410	2,730	319
(2) 債券			
国債・地方債等	69	88	19
社債	93	100	6
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,573	2,919	345
合計	93,936	16,849	77,086

(注) 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上2,530百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	72,316	12,940	59,375
(2) 債券			
国債・地方債等	135	127	8
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	72,451	13,067	59,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,923	4,402	479
(2) 債券			
国債・地方債等	60	89	29
社債	82	100	17
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	4,065	4,591	525
合計	76,517	17,659	58,857

(注) 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上2,884百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	683	470	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	600	339	19
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について376百万円（その他有価証券の株式376百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,431	-	79
	ユーロ	売掛金	175	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	4,579	-	104
	ユーロ	買掛金	205	-	3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	日本円	売掛金	16	-	(注)
	米ドル	売掛金	4,381	-	(注)
	ユーロ	売掛金	852	-	(注)
	人民元	売掛金	320	-	(注)
	債券	売掛金	1	-	(注)
	タイバーツ	売掛金	25	-	(注)
	シンガポール ドル	売掛金	31	-	(注)
	ウォン	売掛金	324	-	(注)
	インドネシア ルピア	売掛金	141	-	(注)
	香港ドル	売掛金	10	-	(注)
	買建				
	日本円	買掛金	158	-	(注)
	米ドル	買掛金	1,589	-	(注)
	ユーロ	買掛金	77	-	(注)
	人民元	買掛金	28	-	(注)
債券	買掛金	18	-	(注)	
合計			14,369	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建					
	米ドル	売掛金	813	-	26	
	ユーロ	売掛金	183	-	0	
	人民元	売掛金	182	-	3	
	ポンド	売掛金	3	-	0	
	買建					
	米ドル	買掛金	4,445	-	68	
	ユーロ	買掛金	164	-	2	
	人民元	買掛金	12	-	0	
	ポンド	買掛金	0	-	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建					
	日本円	売掛金	42	-	(注)	
	米ドル	売掛金	3,236	-	(注)	
	ユーロ	売掛金	1,446	-	(注)	
	人民元	売掛金	776	-	(注)	
	ポンド	売掛金	1	-	(注)	
	タイバーツ	売掛金	20	-	(注)	
	シンガポール ドル	売掛金	56	-	(注)	
	ウォン	売掛金	356	-	(注)	
	インドネシア ルピア	売掛金	110	-	(注)	
	香港ドル	売掛金	3	-	(注)	
	買建					
	日本円	買掛金	160	-	(注)	
	米ドル	買掛金	2,440	-	(注)	
	ユーロ	買掛金	72	-	(注)	
	人民元	買掛金	149	-	(注)	
	ポンド	買掛金	5	-	(注)	
	合計			14,685	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度を採用していますが、年金資産の額を合理的に算定できるため、確定給付制度の注記に含めて記載しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	45,092百万円	44,338百万円
勤務費用	2,296	2,180
利息費用	334	329
数理計算上の差異の発生額	1,148	153
退職給付の支払額	2,367	2,911
その他	130	17
退職給付債務の期末残高	44,338	44,108

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	35,939百万円	40,667百万円
期待運用収益	554	609
数理計算上の差異の発生額	4,386	412
事業主からの拠出額	1,502	1,453
退職給付の支払額	1,843	2,274
その他	127	9
年金資産の期末残高	40,667	40,051

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,760百万円	35,516百万円
年金資産	40,667	40,051
	4,906	4,535
非積立型制度の退職給付債務	8,577	8,592
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,671	4,057
退職給付に係る負債	8,841	8,801
退職給付に係る資産	5,170	4,744
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,671	4,057

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	2,296百万円	2,180百万円
利息費用	334	329
期待運用収益	554	609
数理計算上の差異の費用処理額	349	917
確定給付制度に係る退職給付費用	1,727	983

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	5,185百万円	1,483百万円
合計	5,185	1,483

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	8,003百万円	6,519百万円
合計	8,003	6,519

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	36%	37%
債券	47	47
現金及び預金	0	0
その他	17	16
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度337百万円、当連結会計年度290百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与及び引当金	1,103	1,170
未払費用	188	269
事業税等引当	522	275
棚卸評価減	393	173
その他の引当金	97	-
貸倒引当金	1,463	1,994
研究開発費	5,807	5,860
退職給付に係る負債	2,721	3,198
役員退職慰労引当金	460	530
資産評価損	795	721
減損損失	807	807
減価償却超過額	3,645	3,472
繰越欠損金(注)	17,106	20,950
子会社資産評価差額	56	58
その他	9,033	5,761
繰延税金資産小計	44,203	45,245
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	16,872	20,930
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,772	10,036
評価性引当額小計	28,644	30,966
繰延税金資産合計	15,558	14,279
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	14
繰延ヘッジ	19	-
子会社資産評価差額	3,555	5,450
固定資産圧縮積立金	3,104	5,496
その他有価証券評価差額金	24,661	19,110
吸収分割時価評価	1,168	1,199
その他	3,664	1,540
繰延税金負債合計	36,174	32,812
繰延税金資産(負債)純額	20,615	18,532

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	401	219	299	137	285	15,764	17,106
評価性引当額	400	219	298	137	188	15,627	16,872
繰延税金資産	0	-	0	-	96	136	(2)234

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金17,106百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産234百万円を計上しております。当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	216	300	121	272	393	19,645	20,950
評価性引当額	215	300	121	272	393	19,626	20,930
繰延税金資産	0	0	-	-	0	18	(2)19

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金20,950百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産19百万円を計上しております。当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略していません。	30.62
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.83
住民税均等割等		0.91
評価性引当額		11.87
外国子会社からの配当等の源泉税等		0.59
その他		2.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.09

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この実効税率の変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県、東京都その他地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,915百万円、売買損益は938百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,844百万円、売却損益は3,086百万円であります。

また当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	82,221	83,619
	期中増減額	1,398	509
	期末残高	83,619	83,109
期末時価		116,320	117,337

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(2,170百万円)、主な減少額は減価償却によるもの(626百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(2,817百万円)、主な減少額は売却によるもの(2,595百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 取引価格の算定に関する情報

変動対価が含まれる取引

商品及び製品の販売の中には、取引量や取引金額など取引の状況に応じて顧客等にリベート等を支払うものがあります。その場合の取引価格は、顧客等との契約において約束された対価からリベート等の見積を控除した金額で算定しています。またリベート等の支払見込額を返金負債に計上しており、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。

返品が見込まれる商品及び製品の販売

商慣行等から一定の返品が見込まれる商品及び製品の販売については、返品されると見込まれる商品及び製品の対価となる額を返金負債に、顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産に計上し、連結貸借対照表上それぞれ流動負債の「その他」、流動資産の「その他」に含めております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	139,107百万円	147,291百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	147,291百万円	109,327百万円
契約資産(期首残高)	-	168百万円
契約資産(期末残高)	168百万円	75百万円
契約負債(期首残高)	4,760百万円	28,239百万円
契約負債(期末残高)	28,239百万円	26,962百万円

契約資産は、主に工事契約について、期末日時点で未請求の履行義務の充足に係る進捗度に基づく対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約に係る前受金並びに顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識する売買契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,400百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が23,479百万円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、19,069百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が1,276百万円減少した主な理由は、前受金の減少によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約並びに顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識する売買契約に係るものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	27,815	26,614
1年超	424	348
合計	28,239	26,962

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」及び「ホスピタリティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業関連事業」は、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、産業用ビジョンシステム・監視用ビジョンシステム・コンシューマー光学機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売等を行っております。「ホスピタリティ事業」は宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解
情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	39,052	78,409	131,245	9,393	7,493	33,822	299,417	13,833	313,251
U A E	59	69,192	3	-	-	-	69,255	-	69,255
シンガポール	93	87,632	105	-	-	1,010	88,841	-	88,841
その他アジア	5,717	31,118	11,381	689	-	1,155	50,062	-	50,062
米州	380	7,737	18,685	1,729	-	1,455	29,988	240	30,299
その他	555	8,717	4,216	2,171	-	11	15,672	-	15,672
顧客との契約 から生じる収益	45,858	282,807	165,637	13,983	7,493	37,456	553,237	14,074	567,311
その他の収益	-	2,263	62	150	4,007	127	6,612	6	6,618
外部顧客への売 上高	45,858	285,070	165,700	14,134	11,500	37,584	559,849	14,080	573,930
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,425	15,416	1,402	694	821	150	20,911	2,069	22,981
計	48,284	300,487	167,103	14,829	12,321	37,734	580,760	16,150	596,911
セグメント利益 又は損失()	2,135	10,501	12,027	370	1,915	3,378	23,571	826	22,745
セグメント資産	23,089	241,987	141,900	16,895	130,982	77,240	632,096	13,398	645,494
その他の項目									
減価償却費	135	1,138	5,356	570	713	1,946	9,860	303	10,164
持分法適用会社 への投資額	110	1,035	-	-	1,988	-	3,134	-	3,134
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	89	1,881	5,394	1,025	983	15,435	24,809	1,158	25,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおりま
す。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	42,104	50,890	136,068	10,082	10,979	34,255	284,380	15,640	300,020
U A E	116	85,356	5	0	-	-	85,479	-	85,479
シンガポール	94	79,975	155	289	-	927	81,441	-	81,441
その他アジア	6,926	26,130	13,243	493	-	1,107	47,902	-	47,902
米州	464	8,949	6,496	1,897	-	1,990	19,798	240	20,038
その他	543	8,270	3,772	2,249	-	10	14,846	-	14,846
顧客との契約 から生じる収益	50,250	259,572	159,741	15,013	10,979	38,290	533,848	15,880	549,729
その他の収益	-	2,738	58	175	4,085	128	7,186	7	7,194
外部顧客への売 上高	50,250	262,311	159,800	15,188	15,064	38,418	541,034	15,888	556,923
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,778	16,846	1,043	519	939	141	21,268	2,803	24,072
計	52,029	279,158	160,843	15,707	16,004	38,560	562,303	18,691	580,995
セグメント利益 又は損失()	3,224	7,573	6,587	491	1,844	4,558	14,179	1,212	12,966
セグメント資産	28,149	195,054	135,341	17,875	131,576	102,956	610,952	14,421	625,374
その他の項目									
減価償却費	151	1,341	4,722	597	727	2,029	9,568	292	9,860
持分法適用会社 への投資額	123	1,191	-	-	2,016	-	3,330	-	3,330
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	186	6,885	7,897	963	1,018	28,725	45,677	395	46,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおりま
す。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	580,760	562,303
「その他」の区分の売上高	16,150	18,691
セグメント間取引	22,981	24,072
連結財務諸表の売上高	573,930	556,923

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,571	14,179
「その他」の区分の損失()	826	1,212
セグメント間取引	157	72
全社費用	2,490	1,979
連結財務諸表の営業利益	20,097	10,914

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	632,096	610,952
「その他」の区分の資産	13,398	14,421
セグメント間取引	11,325	10,927
全社資産(注)	66,873	72,208
連結財務諸表の資産	701,042	686,655

(注)全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,860	9,568	303	292	325	352	10,489	10,213
持分法適用会社への 投資額	3,134	3,330	-	-	-	-	3,134	3,330
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,809	45,677	1,158	395	276	435	26,245	46,508

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
207,640	16,581	10,488	234,710

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	86,758	産業関連事業
Adani Global FZE	68,966	産業関連事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
229,194	16,790	14,657	260,642

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	78,846	産業関連事業
Adani Global FZE	85,250	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	-	-	253	1,767	207	-	2,228

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	1,932	-	-	1,932

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	-	288	83	25	-	237	634
当期末残高	-	-	-	516	417	0	-	338	1,272

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	34	-	-	531	83	-	-	237	887
当期末残高	726	-	-	21	333	0	-	101	1,182

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(4.3)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	120	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.7)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	76	差入保証金	12

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。

差入保証金は土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(4.4)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	141	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.7)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	76	差入保証金	12

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。

差入保証金は土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	140,034.24円	140,204.95円
1株当たり当期純利益金額	9,916.24円	6,248.99円

2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,731	8,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,731	8,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,384	1,365

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部(百万円)	200,112	200,348
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,880	10,361
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,880)	(10,361)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	192,231	189,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,372	1,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,922	72,459	2.358	-
1年以内に返済予定の長期借入金	55,861	47,062	0.996	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,751	5,103	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,878	149,293	1.351	2026~2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,764	17,556	-	2026~2048年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	274,179	291,475	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,250	42,031	28,981	12,424
リース債務	4,403	3,678	2,663	1,735

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,006	22,722
受取手形	3,496	845
電子記録債権	1,43,280	12,765
売掛金	153,749	139,813
商品及び製品	26,508	25,581
仕掛品	2,542	2,910
原材料及び貯蔵品	6,483	6,429
前渡金	124,634	121,998
前払費用	1,384	2,984
関係会社短期貸付金	17,957	26,720
その他	12,651	13,102
貸倒引当金	12	1
流動資産合計	153,185	155,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,426	18,704
構築物	418	810
機械及び装置	1,606	1,200
車両運搬具	243	94
工具、器具及び備品	6,708	6,912
土地	106,142	106,352
リース資産	6,239	9,208
建設仮勘定	5,719	2,960
有形固定資産合計	146,506	146,244
無形固定資産		
特許権	17	15
ソフトウェア	234	205
のれん	338	101
リース資産	264	211
販売権	2,030	1,116
その他	49	48
無形固定資産合計	2,935	1,698
投資その他の資産		
投資有価証券	46,761	43,449
関係会社株式	28,742	31,548
関係会社出資金	7,785	7,052
関係会社長期貸付金	49,266	69,189
その他	13,029	13,302
貸倒引当金	12,750	16,651
投資その他の資産合計	122,836	137,891
固定資産合計	272,278	285,834
資産合計	425,463	441,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 10,379	1 9,120
買掛金	1 16,703	1 14,163
短期借入金	1 106,884	1 100,981
リース債務	1,915	2,066
未払金	1 17,859	1 13,927
未払費用	2,814	2,864
未払法人税等	4,360	212
預り金	1,083	812
契約負債	25,109	23,760
前受収益	238	308
役員賞与引当金	114	114
その他	2,777	3,631
流動負債合計	190,239	171,964
固定負債		
長期借入金	98,718	121,692
リース債務	5,654	8,196
退職給付引当金	10,092	9,162
役員退職慰労引当金	1,186	1,274
関係会社事業損失引当金	2,227	3,897
資産除去債務	26	27
繰延税金負債	3,652	6,065
その他	1 1,266	1 2,199
固定負債合計	122,823	152,514
負債合計	313,063	324,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	2,036	7,021
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	19,891	23,878
利益剰余金合計	102,388	111,359
自己株式	19,478	20,325
株主資本合計	88,795	96,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,576	20,347
繰延ヘッジ損益	27	40
評価・換算差額等合計	23,604	20,307
純資産合計	112,399	117,227
負債純資産合計	425,463	441,706

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
売上高	242,499	214,810
その他の営業収入	5,860	4,991
売上高合計	2 248,360	2 219,801
売上原価	1, 2 149,007	1, 2 120,719
売上総利益	99,353	99,082
販売費及び一般管理費	2, 3 88,766	2, 3 89,656
営業利益	10,587	9,425
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,780	5,051
為替差益	1,329	-
その他	379	422
営業外収益合計	2 4,488	2 5,474
営業外費用		
支払利息	907	1,528
貸倒引当金繰入額	4,689	4,719
補助金返還損	286	-
為替差損	-	296
その他	227	1,200
営業外費用合計	2 6,111	2 7,745
経常利益	8,964	7,154
特別利益		
投資有価証券売却益	467	335
固定資産売却益	1,570	12,465
関係会社事業損失引当金戻入額	1,729	-
その他	39	92
特別利益合計	2 3,807	2 12,894
特別損失		
投資有価証券評価損	375	-
関係会社株式評価損	1,142	1,599
固定資産廃棄損	133	864
関係会社事業損失引当金繰入額	120	1,670
事業整理損	4 469	-
その他	0	153
特別損失合計	2 2,241	2 4,287
税引前当期純利益	10,530	15,760
法人税、住民税及び事業税	6,333	2,808
法人税等調整額	1,359	3,486
法人税等合計	4,974	6,295
当期純利益	5,555	9,465

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,114	59,000	14,758
当期変動額									
剰余金の配当									500
不動産圧縮積立金の取崩							78		78
当期純利益									5,555
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	78	-	5,133
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,036	59,000	19,891

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	97,333	18,406	84,811	15,869	77	15,792	100,603
当期変動額							
剰余金の配当	500		500				500
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
当期純利益	5,555		5,555				5,555
自己株式の取得		1,071	1,071				1,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				7,707	105	7,812	7,812
当期変動額合計	5,055	1,071	3,983	7,707	105	7,812	11,795
当期末残高	102,388	19,478	88,795	23,576	27	23,604	112,399

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,036	59,000	19,891
当期変動額									
剰余金の配当									494
不動産圧縮積立金の積立							5,074		5,074
不動産圧縮積立金の取崩							89		89
当期純利益									9,465
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,985	-	3,986
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	7,021	59,000	23,878

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	102,388	19,478	88,795	23,576	27	23,604	112,399
当期変動額							
剰余金の配当	494		494				494
不動産圧縮積立金の積立	-		-				-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
当期純利益	9,465		9,465				9,465
自己株式の取得		847	847				847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,229	67	3,297	3,297
当期変動額合計	8,971	847	8,124	3,229	67	3,297	4,827
当期末残高	111,359	20,325	96,919	20,347	40	20,307	117,227

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

(1) 生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

(2) 産業関連事業

産業関連事業においては、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

(3) 医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債	3,652	6,065

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	146,506	146,244
無形固定資産	2,935	1,698

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用につきましては、連結財務諸表の「注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	7,797 百万円	8,990 百万円
長期金銭債権	116	111
短期金銭債務	3,535	4,301
長期金銭債務	231	245

2 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの根保証付借入に対する債務保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	80,398 百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. 79,395 百万円
Kowa Holdings America, Inc.	5,526	Kowa Holdings America, Inc. 5,457
Philippine-Japan Active Carbon Corporation	1,211	Kowa Pharmaceuticals America, Inc. 1,495
その他8社	3,765	その他9社 4,932
計	90,901	計 91,280

(注) 金融機関からの根保証付借入については保証債務極度額で開示しています。

(2) その他の借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ワタベウエディング(株)	8,463 百万円	Primer Maritime Pvt. Inc. 9,935 百万円
Primer Maritime Pvt. Inc.	8,437	ワタベウエディング(株) 7,221
Amigo Maritime Pvt. Inc.	5,342	Amigo Maritime Pvt. Inc. 4,165
その他8社	8,036	その他10社 8,777
計	30,279	計 30,098

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	1 百万円	- 百万円

4 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日の満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日の満期手形及び電子記録債権が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	205 百万円	- 百万円
電子記録債権	238	-

(損益計算書関係)

1 売上原価には直接販売諸掛 (保険料、運賃等) のほか、貿易取引にかかるユーザンス金利が含まれております。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	23,115 百万円	22,202 百万円
仕入高	14,426	18,867
販売費及び一般管理費	16,519	15,793
営業取引以外の取引高	1,574	2,482

3 販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度27.8%、当事業年度29.5%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度72.2%、当事業年度70.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
広告宣伝費	12,560 百万円	13,875 百万円
従業員給料手当	11,937	11,358
研究開発費	23,140	22,865
減価償却費	3,446	2,626

4 事業整理損

前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

当社において、新型コロナウイルス感染症に関連する事業の一部終結に伴い、発生した損失 (469百万円) を事業整理損として特別損失に計上しております。

当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	28,686	31,351
関連会社株式	56	196

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	732	718
事業税等引当	371	65
棚卸評価減	318	49
貸倒引当金繰入限度超過額	3,470	5,254
関係会社事業損失引当金否認	681	1,228
退職給付引当金繰入限度超過額	3,003	2,769
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	450	505
資産評価減	9,122	10,051
減損損失	689	709
減価償却超過額	1,098	854
研究開発費	5,584	5,699
その他	1,088	672
繰延税金資産小計	26,611	28,579
評価性引当額	15,306	18,303
繰延税金資産合計	11,304	10,276
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	12	-
固定資産圧縮積立金	3,043	5,437
その他有価証券評価差額金	10,412	9,368
吸収分割時価評価	1,168	1,199
その他	320	336
繰延税金負債合計	14,957	16,341
繰延税金資産(負債)純額	3,652	6,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.52	2.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.36	5.84
住民税均等割	1.02	0.67
評価性引当額	6.39	12.96
試験研究費の税額控除	1.27	0.80
その他	4.32	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.24	39.94

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この実効税率の変更に伴う影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)豊田自動織機	565,050	7,178
SOCIEDAD QUIMICA	781,429	4,490		
清水建設(株)	2,966,000	3,925		
(株)マツキヨココカラ&カンパニー	1,350,000	3,159		
名糖産業(株)	1,560,999	3,114		
東京海上ホールディングス(株)	484,755	2,780		
ADANI ENTERPRISES	645,650	2,638		
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	911,851	1,897		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	835,170	1,679		
ブルドックソ - ス(株)	720,000	1,220		
ADANI ENERGY SOLUTION	645,650	990		
セーレン(株)	365,500	895		
(株)みずほフィナンシャルグループ	213,516	864		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	1,010,000	833		
ADANI GREEN ENERGY	491,339	820		
名古屋鉄道(株)	410,809	716		
ADANI TOTAL GAS LTD	645,650	683		
名工建設(株)	500,000	648		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	381,000	618		
日産化学(株)	100,000	444		
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	136,869	441		
大幸薬品(株)	1,508,000	423		
大栄不動産(株)	265,250	341		
(株)村田製作所	135,000	311		
中京テレビ放送(株)	18,742	251		
大阪有機化学工業(株)	100,000	244		
富士倉庫運輸(株)	450,000	208		
(株)SPACE WALKER	200	200		
新東工業(株)	198,612	165		
大正製薬ホールディングス(株)	19,000	155		
中部電力(株)	70,000	113		
THE WHY HOW DO COMPANY(株)	980,000	102		
徳倉建設(株)	20,000	96		
三好CC	8	70		
小松マテール(株)	80,000	62		
東邦ホールディングス(株)	10,012	44		
東亜合成(株)	30,000	42		
ウエルシアホールディングス(株)	19,260	41		
日本航空(株)	16,000	40		
(株)名古屋銀行	5,047	39		
レンゴー(株)	50,000	39		
小計 (貸借対照表計上額が資本金の1%超のもの)	19,696,368	43,038		
その他(35銘柄)	312,053	328		
計	20,008,421	43,366		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東海機構コムズ債	100	82
計		100	82	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	19,426	7,499	6,986	1,235	18,704	45,782
	構築物	418	491	56	43	810	2,534
	機械及び装置	1,606	139	0	546	1,200	33,736
	車両運搬具	243	6	0	155	94	1,973
	工具、器具 及び備品	6,708	551	1	346	6,912	8,781
	土地	106,142	1,672	1,461	-	106,352	-
	リース資産	6,239	4,618	5	1,644	9,208	8,032
	建設仮勘定	5,719	7,789	10,548	-	2,960	-
	計	146,506	22,769	19,059	3,971	146,244	100,841
無形 固定 資産	特許権	17	0	-	3	15	-
	ソフトウェア	234	175	113	90	205	-
	のれん	338	-	-	237	101	-
	リース資産	264	87	-	140	211	-
	販売権	2,030	-	-	914	1,116	-
	その他	49	0	0	1	48	-
	計	2,935	263	113	1,386	1,698	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

管財部	建物	5,131百万円
管財部	リース建物付属	3,165百万円
ホスピタリティ事業部	建物	2,314百万円
管財部	土地	1,672百万円

(注) 2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

管財部	建物	6,691百万円
管財部	土地	1,360百万円

(注) 3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に医薬事業、ホスピタリティ事業及び不動産事業に係るものであります。
当期減少額は、主に上記増加額の本勘定振替に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,762	4,719	828	16,653
役員賞与引当金	114	114	114	114
役員退職慰労引当金	1,186	88	-	1,274
関係会社事業損失引当金	2,227	3,378	1,707	3,897

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市中央区錦三丁目6番29号 興和株式会社 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中央区錦三丁目6番29号 興和株式会社 なし なし 無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第118期）（自2023年4月1日 至2024年3月31日） 2024年6月28日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第119期中） （自2024年4月1日 至2024年9月30日） 2024年12月13日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2025年3月11日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月27日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大門 亮介

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産2,403百万円が計上されており、連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は14,279百万円である。このうち、興和株式会社の繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の金額が大半を占めており、特に重要である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、興和株式会社の医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、興和株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、興和株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 将来の課税所得の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)課税所得の発生見込みの適切性の評価 繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、課税所得の発生見込みの算定に当たって採用された主力製品の売上上の主要な仮定の適切性を評価するため、その販売状況について経営者及び医薬事業の責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の事業計画における予測と実績を比較し、経営者の見積りプロセスを評価した。 ・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）における企業分類について、過去の課税所得、重要な税務上の欠損金の発生状況等に基づき、その適切性を検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の発生額の見積りについて、基礎資料である事業計画の内容との整合性を確認した。 ・事業計画における医薬事業の売上予測について、販売施策の内容との整合性を評価した。また、主力製品の売上予測について、過去の類似製品との比較分析を実施した。 ・委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングのうち、金額的重要性の高い項目について、認容時期の適切性を担当者に質問した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 哲也
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大門 亮介
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は10,276百万円である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。